

Ⅲ. 大学のおゆみ

石川県立看護大学のあゆみ ～開学そして法人化へ～

石川県立看護大学 事務局長 西田 義明

開 学

開学に関しましては、開学10周年記念の際の記念誌において、開学当時の状況がいろいろな寄稿により書かれておりましたが、改めまして開学にあたっての当時の状況を、当時の資料を紐解きながら簡単に振り返ってみたいと思います。

本学は、2000年（平成12年）4月に開学しましたが、その設立に向けての検討は、1991年（平成3年）9月に発足させた「石川県看護婦高等教育養成施設設置検討委員会」（以下「施設設置検討委員会」という。）において審議が重ねられていました。

検討を始める背景としましては、1990年（平成2年）当時、高齢化の進展による高齢者への医療・介護ニーズの増大や、医療の高度化・専門化が進んでいたこと、さらに、少子化が進行する中、若者の高学歴志向に対応した魅力ある看護の高等教育体制の整備を図る必要があったことなどが挙げられます。また、国からは高齢化の進展に伴い、看護職員が全国で5万人（本県で300人）不足するとの見込みも出されており、全国的に看護系大学の設置に向けた動きが進んでいました。

そして、1992年（平成4年）3月には、「施設設置検討委員会」からの報告書が公表されました。報告の内容としましては、「4年制の看護大学の設置が望ましい、しかし、諸般の事情に応じ、当面3年制の看護短期大学の設置も考えられる。」というものでした。

この報告書を受けて、県において検討した結果、当時、看護教員の確保に取り組んでいた中、教員の多くが短期大学よりも4年制大学での研究や教育を志向する傾向が強くなっていることや看護短大の卒業生の中には、さらに進学を希望する人の割合が多いということ、さらに、全国における今後の設置予定を見ると、4年制大学を設置しようとする流れがあることなどを考慮し、4年制の看護大学の設置に向けた準備が進められることになりました。

この検討結果を受けて、以下に記載の準備室や委員会等を設置し、さらに開学に向けた具体的な検討、取り組みが行われました。

1995年（平成7年）4月 看護大学設立準備室を設置

1995年（平成7年）5月 看護大学基本構想策定委員会を設置

1995年（平成7年）10月 看護大学基本構想策定委員会中間報告書の公表

1996年（平成8年）1月 看護大学基本構想策定委員会報告書の公表

その結果、1997年（平成9年）2月の校舎基本計画の策定から校舎等の建設を進めるとともに、1999年（平成11年）12月の文部省の大学設置認可などを経て、2000年（平成12年）4月に開学したものです。

公立大学法人化

前述のとおり、本学は、2000年（平成12年）4月に石川県立の大学として、本県の看護教育の拠点として開学し、保健・医療・福祉の幅広い領域で指導的役割を果たす看護職のスペシャリストの育成に努めてまいりました。

そのような中、地方独立行政法人制度が2004年（平成16年）4月から導入されました。

この制度は、住民の生活、地域社会及び地域経済の安定等の公共上の見地から、その地域において必要な事

務・事業のうち、必ずしも地方公共団体自身が実施する必要はないものの、民間主体では確実に実施できない恐れがあるものを地方公共団体が設置する法人に効率的・効果的に行わせるというものです。

国における独立行政法人の制度は、一足先の2001年（平成13年）から施行されており、その実施状況を踏まえた形で地方独立行政法人制度が導入されたという経緯があります。

本県においてもこの制度の活用により、より効果的・効率的な県民サービスが提供できるのではないかとの観点から、2007年（平成19年）3月策定の行革大綱2007に盛り込んで検討を始めました。その検討の経緯も当時の資料に基づいて振り返りたいと思います。

県立看護大学、県立大学については、「公立大学法人制度活用検討委員会」（以下、「活用検討委員会」という。）を設置し、2007年（平成19年）12月には第1回の委員会を開催しています。

「活用検討委員会」の設置の背景としましては、地方独立行政法人制度の導入のほか、少子化の進行による18歳人口の減少、全国的な短期大学から4年制大学への移行などによる大学間競争の激化が想定されていたことが挙げられます。そして、そのような環境下で、競争に勝ち抜く魅力ある大学としていくためには、設置者である県に過度に依存することなく、大学自らの権限と責任による大学運営が可能となるように、公立大学への移行が有効なのではないか、また、2007年（平成19年）4月時点で全国の公立大学76校のうち36校が法人化されているという状況も踏まえ、公立大学法人制度の活用を検討することとなったものです。

「活用検討委員会」は年度内に4回開催され、2008年（平成20年）4月にはその検討結果としての「公立大学法人制度活用検討委員会報告書」が出されました。

報告書の内容としましては、大学を取り巻く環境として、18歳人口の減少等による大学間競争の激化が予想される状況の下で、国立大学に続き全国の多くの公立大学の法人化が進み、大学自身の権限と責任による運営体制が構築されつつあること。そしてそのような環境下において、県立2大学が競争に勝ち抜く大学となるためには、学生の満足度の高い教育の提供、地域産業界との連携の強化、地域に貢献する人材の輩出など、教育・研究・地域貢献の面において高い付加価値を提供していく必要があること。しかしながら、県の一組織である現状では、機動的な組織形成、人材配置、予算配分などいろいろな制約があり、大学自身の判断による意思決定や迅速な対応、戦略立案が困難となっていることから、早期に公立大学法人化に踏み切り、大学の判断による機動的対応、迅速な意思決定、経営戦略立案機能、教員の教育研究に対するインセンティブの向上の実現を図るべきであるとされたところです。加えまして、法人における中期計画や年度計画に基づく運営とその評価に関すること、企業会計を基本とした会計制度の導入による効率的な運営等に関する事なども重要なこととして触れられています。そのほか、法人化の形態、法人の役員、法人組織、教員の人事制度、事務職員の人事制度、運営交付金などに関する提言もなされています。

この報告書を受けまして、県では、自主的・自立的な運営の下で、教育、研究、地域貢献活動を活性化させ、将来にわたって県民の期待に応える大学とするため、法人化することとし、それに向けた諸準備を具体的に進めていくうえでの骨格的な事項を定めた「法人化の基本方針」を取りまとめ、2008年（平成20年）6月に公表しています。

そして、この基本方針に沿って作業を進めるために、2009年（平成21年）4月に「県立大学法人化準備室」（以下、「設立準備室」という。）を設置するとともに、同年5月には、法人化にあたっての定款や中期目標などの重要事項を部局横断で審議するための「石川県公立大学法人設立準備会議」（以下、「設立準備会議」という。）が設けられました。

この後、「設立準備会議」での審議や検討すべき主な項目（「組織・運営」、「目標」、「人事」、「財務会計」）ごとに設けたそれぞれワーキンググループでの準備作業、「設立準備室」における具体的作業などが進められました。

主な手続き

2010年（平成22年）9月 定款の制定、法人への承継財産に関する県議会の議決

2011年（平成23年）1月 国への法人設立認可申請書の提出

2011年（平成23年）3月 中期目標の策定及び予算に関する県議会の議決

2011年（平成23年）3月 国の法人設立の認可

上記のような手続きを経て、2011年（平成23年）4月に「石川県公立大学法人」に移行したところです。

以上が、石川県立看護大学の大きな節目である開学及び法人化に至るまでの経過になりますが、開学から20年周年、また、法人化からも10年目を迎え、今後も引き続き県民の皆様方から支持される大学となるよう教育・研究・地域貢献などといったあらゆる面において努力をしまいたいと考えているところです。

関係の皆様方にはこれまでのご高配に厚くお礼申し上げますとともに、今後ともより一層のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

学部教育の主なあゆみ（2010－2019年）

教務委員長 中田 弘子

2010－2019年の学部教育のあゆみにおける要所は、①グローバルに物事を考える視点を活かしたフィールドワークにより、地域で暮らす人々の理解と課題について豊かに思考する能力の育成、②アクティブラーニングを促進するとともに高大接続のための初年次教育の取り組み、③地域医療構想および近年の入学生の特性への対応等を背景としたカリキュラムの見直しと改定等であった。

- 2011年 保健師教育課程の法改正に伴うカリキュラム改定の申請（8月）
- 2012年 保健師カリキュラム改定
- 2013年 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの策定
フィールド実習への能登町民泊型実習の導入
臨床教授等の称号付与制度の導入
模擬患者を活用した授業開始
- 2014年 カリキュラム改定
情報リテラシー科目に初年次教育であるアカデミックリテラシー（Academic literacy: AL）の講義・演習を実施
大学間連携協働教育推進事業 学都いしかわ課題解決型グローバル人材育成プログラム開始（フィールド能登町民泊型実習を本プログラムに位置付ける）
- 2015年 フィールド実習科目におけるALの授業の実施
ヒューマンヘルスケア（Human health care: HHC）科目の新設
学都いしかわグローバル人材育成プログラム「グローバル・ヤングリーダー」誕生
- 2016年 カリキュラム改定班の発足（全学的な授業科目等の見直し）
成績評価方法に国際的に通用する評価基準グレード・ポイント・アベレージ（Grade point average: GPA）制度を導入
- 2017年 学校教育法施行規則の一部改正に伴うディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの改訂、アドミッション・ポリシーの策定
カリキュラムマップの公開
- 2018年 カリキュラム改定の申請（7月）・承認（10月）
カリキュラムツリーの公表
編入学制度の廃止
石川県看護教育連絡協議会事業の学生委員会との連携による実施（8月）
- 2019年 カリキュラム改定
- ・人間科学領域に導入科目（AL科目等）を新設
 - ・統合実習A・B等を統合実習として一体化（2020年～前倒し開講）
 - ・アメリカ看護研究に加え、タイ看護研修、韓国看護研修を単位化



講義の様子



フィールド実習（能登町民泊）の様子



アメリカ看護研修の様子



韓国看護研修の様子

人間科学領域

教授 武山 雅志

平成22年度からの人間科学領域の教員の異動としては平成25年度に野村講師が、平成28年度末に浅見教授(名誉教授、現特任教授)が退官されたことがあげられる。そして平成26年度から加藤准教授、平成29年度から三部講師をお迎えできた。

教育のあゆみ

人間科学領域教員の担当科目はこの10年間で学部、大学院ともにいくつかの変化がある。具体的には学部で平成31年度から「表現学」「石川伝統文化論」「保健医療福祉論」「情報リテラシー」などがなくなり、反対に新しく「アカデミックリテラシー」「物理学」「生物学」「化学」「健康体力科学演習」「社会学」が加わっている。大学院では平成22年度には共通科目として「看護科学論」を初めオムニバスで4科目を担当しており、看護専門科目では11科目を担当していた。それが令和元年度では共通科目で10科目、看護専門科目では15科目を担当する形となり10年間でかなり増加している。

<研究のあゆみ>

研究に関してはこの10年間で29の書籍(分担執筆含む)、20本の学術論文(査読あり・筆頭)を執筆している。また外部資金として科学研究費補助金獲得推移を研究代表者、研究分担者別に表1に示した。

表1 人間科学領域教員の科研費獲得状況の推移

種目	年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1
基盤(B)		1	1		1	1(1)	1		1	1	1
基盤(C)		(2)		(1)		(4)	(2)	(1)	(1)	(2)	3(2)
挑戦的萌芽			1	1		2	2(1)	2(1)			
若手研究(B)									1	1	1
スタート支援									1	1	1

注：表中の数値は研究代表者としての研究数、()は研究分担者としての研究数

またその科研費以外の外部資金獲得は10年間で研究代表者17件、研究分担者3件であった。

トピックス

6名の教員それぞれに10年間で振り返ってもらった。

武山教授：研究テーマの一つである「こころのケア」は、東日本大震災の1年後2012年3月から学生有志と一緒に始めた被災地ボランティア活動が、その後サークル活動として発展し地域の防災訓練にも参加する形になっている。それを土台にして地元自主防災会と共同する形での「災害につよい街づくりフォーラム」を開催している。またもう一つのテーマであるMMPIという性格検査の基礎研究から得られた青年期の特徴が、看護学生のコミュニケーションスキルにどう反映しているのか研究を進めている。

小林教授：平成28年10月22、23日に石川県和倉温泉にて日本生理人類学会第74回大会を開催しました。大

健康科学講座の2010～2019年

教授 多久和 典子

1. あゆみと概要

健康科学講座は看護学を学ぶ上で基本となる解剖学、生理学、生化学、栄養学、病理学、微生物学、内科学、外科学、薬理学、公衆衛生学等の学問領域の基礎知識を教授している。これらの他に、教員全員が関わる必修科目である1年次の「フィールド実習」または「アカデミックリテラシー」（旧科目名：情報リテラシー）と4年次の「卒業研究」を教授している。2010年度の構成メンバーは、木村賛教授（前学長）、今井美和教授、大木秀一教授、中田隆博准教授、長谷川昇教授（同年4月着任）、多久和典子教授の6名であった。中田准教授は2014年度末に転出され、代わって2015年10月より市丸徹講師（2019年4月より准教授に昇進）が加わった。

大木秀一教授は、2年間のご闘病の末に2019年4月23日に逝去された。ここに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

2. 教育・研究と社会貢献

木村教授は2009年度まで解剖生理学の講義・実習（旧科目名：人間機能学Ⅰ・Ⅲ）を担当された。歩行に関する研究では、高齢者の歩行能力が冬を経る度に段階的に低下して行く実態などを明らかにされた。後任の中田准教授は遺伝子工学・免疫組織染色をツールとした神経系の研究を行った。

以下に2019年度在籍中の健康科学講座教員の教育・研究と社会貢献について紹介する。

准教授 市丸 徹

学部教育では、1年生の「解剖生理学」（講義・演習）（旧科目名：人間機能学Ⅰ）、「代謝と栄養」（旧科目名：人間機能学Ⅱ、分担）、「解剖生理学実習」（旧科目名：人間機能学Ⅲ）を担当している。講義内外での学生との対話を重視し、小試験やグループワーク、学生発表など自身に考えさせる仕掛けを工夫して、初年次学生が基礎的な素養を身に付けられる方策を模索している。講義資料にも力を入れ、科目間連携や進級後の自習で活用されている。

社会貢献では、2017年より本学の認知症看護認定看護師教育課程において「認知症基礎病態論」を分担している。神経と脳のはたらきについて講義し、分かりやすいと好評を得ている。また、学部1年生の実習科目「フィールド実習」では2017年から能登町民泊型の白丸班を担当しているが、実習期間外においても、曳山祭りや公民館祭りへの学生引率、地区住民の大学訪問受け入れ等を継続しており、白丸地区住民との交流を深めている。さらに、「能登祭りの環」プロジェクトにおいて、矢波諏訪祭りへの県下大学生の引率も担当した。能登町柳田で開催される「猿鬼健康大会」の看護大学ブースにも学生達とともに毎年参加している。

このほか、大学祭をはじめ、上記諸活動において学生生活動の記録撮影を続けている。

研究のテーマは生殖機能の中枢制御機構の解明である。前任地（福井大学医学部）では、脳の奥深くにある視床下部の神経活動の記録・解析から性腺刺激ホルモン分泌に影響を及ぼす環境因子とその作用機序を探索し



てきた。看護大着任後は、実験動物飼養環境の構築を少しずつ進めている。

2019年度から基礎科学教育拡充ワーキンググループのリーダーを務めている。

教授 今井 美和

2010年から10年間に行った主な教育・研究活動は次のとおりである。教育面では、病気の成り立ちや感染を学ぶ「人間病態学（病気の成り立ち）」「人間病態学演習Ⅰ」「人間病態学演習Ⅱ」（旧科目名：人間病態学Ⅰ（病気のなりたち）、人間病態学Ⅱ（感染）、人間病態学Ⅲ（演習・実験）」（1年後期・2年前期）の他、「フィールド実習」、「アカデミックリテラシー」（旧科目名：情報リテラシー）、「英語講読」、「卒業研究」などの授業を学部で担当した。大学院博士前期課程では「がん病態治療学特論」、「病態生理学」などの授業を担当した。研究面では、日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究（C）代表〔2013-2016年度〕を獲得し、若年女性（10代後半～20歳）の子宮頸がん予防に関する質問紙による調査や、女子高校生に対して本学女子看護大学生のピア（仲間）教育による子宮頸がん予防啓発活動を行い、それらの成果について報告した。その他、女性の冷えや外国人のインフルエンザ予防に関する質問紙による調査も実施し、その成績を報告した。「がん」「男性生殖器に発生する疾患」などについて事典や教科書に執筆し、また「女性生殖器に発生する疾患」（「ルービン カラー基本病理学 第5版」の分担）については翻訳し、それぞれ刊行された。主な社会貢献としては、看護キャリア支援センター事業 感染管理認定看護師教育課程「学内演習（微生物検査演習）」の授業を2014-2016年度に、また石川県立七尾高等学校のスーパーサイエンスハイスクールの講師として、「がん」に関する授業を2010-2015年度に担当した。2019年度からは学長補佐を務めている。

教授 長谷川 昇

学部教育は、1年前期では、「代謝と栄養」（旧科目名：人間機能学Ⅱ）、「フィールド実習」、後期は「解剖生理学実習」（旧科目名：人間機能学Ⅲ）、2年生前期では、「臨床薬理学」と「臨床栄養学」を担当した。大学院博士前期課程では、「臨床薬理学」の主担当、「データ分析方法論」、「高齢者援助論」、博士後期課程では、「高齢者看護科学特論」、「高齢者看護科学演習A, B」を分担した。

研究活動は、前任校で行ってきた、動物や細胞を用いた茶カテキンの効果を基盤として、カテキン含有錠剤（茶カテキンサプリメント）を作成し、かほく市在住高齢者に対する骨密度に及ぼす影響、運動トレーニングや食品が高齢者や工場労働者の体組成に及ぼす影響、ビタミンDが高齢者の認知機能と身体機能に及ぼす影響についての研究を行った。これらの研究結果は、3つの科学研究費（基盤研究(C)代表）と学内研究助成により行われ、筆頭著者として英文誌7報、邦文誌1報として報告された。その他、食品成分の動物や細胞に及ぼす影響については、英文誌に筆頭著者として2報、責任著者として5報掲載された。県立大学との共同研究として、「椿茶の骨粗鬆症予防に関する研究」（西本壮吾准教授）に参画した（H29-R1）。

地域貢献としては、2011年度から、地域ケアセンター事業として、「来人来人里づくり事業」を担当した。具体的には、5月上旬に行われる「猿鬼歩こう走ろう健康大会」に参加し、血圧、体組成、骨密度測定とがん検診勧奨などの健康キャンペーンを実施した。10月下旬には、石川県立看護大学学園祭にて「クライネメッセ」「能登フェア」を開催し、能登地区の食材の紹介を行った。また、かほく市との包括協定において、生涯学習課の体力測定に協力し、健康福祉課の市民の健康づくりキャンペーンにも参画した。その他、国際貢献事業としてJICA研修生に対する講義を行い、石川シティカレッジではロコモ予防に関する講義を担当した。2016-2017年度学生部長を務めた。

教授 多久和典子

学部教育では内科・外科領域の疾病・障害について教授する「疾病・障害論ⅠA, ⅠB, ⅡA, ⅡB, ⅡC」の各科目と選択科目の「生物学」を担当した（1年前期～2年後期）。疾病・障害論では「やさしい物理と放射線の基礎知識」・「医療学入門」・「医療面接と身体診察」などの副教材小冊子を作製・活用し、また外科医・

麻酔科医・リハビリテーションの専門家を非常勤講師にお招きして講義に臨床現場の風を吹き込んでいただいた。また「フィジカルアセスメント」を分担し、基礎看護学講座と協働で臨床現場を想定したシミュレーション演習を開発した。

大学院では、「看護研究」(分担)、「がん病態治療学特論」(主担当)の後、専門看護師に必修の3P科目が制定された後は「アドバンスド フィジカルアセスメント」・「病態生理学」の2科目を主担当した。これらの科目開講に伴い、呼吸音聴診訓練モデル「Mr. Lung」を学部生も活用できるように配備した。

病態生理の理解に立脚したケアの基礎となる解剖生理学をやさしく学べる教科書『なるほどなっとく！解剖生理学』を執筆・出版した。また生理学成書の『標準生理学』第9版を分担執筆した。

研究は、前任地(金沢大学・東京大学)から引き続きライフワークとしている脂質メディエーターの生理学的・病態生理学的研究を金沢大学の共同研究者とともに継続してきた。2010～2019年度には4件の科学研究費(継続1件、新規3件;いずれも基盤研究(C)代表)と9件の学内研究助成金を獲得し、研究成果は一流国際誌に原著論文15篇・総説6篇として公表した(うち筆頭著者論文4篇)(ほかに和文総説2篇)。

社会貢献としては、本学の地域ケア総合センターの人材育成事業にて「がん治療薬の基礎知識」・「医療英語をはじめよう」・「ベッドサイドで役立つ臨床推論」などのセミナーをいずれも複数年度開講し、卒業生の参加もいただいた。また「メタボリックシンドロームを知ろう!」・「からだの小宇宙」などの高校出張授業(4回)や、県内公的機関等からのご依頼に応じて「検診結果のみかた」・「自分をいたわるライフスタイルを」・「がんについて」・「脳と心臓と腎臓」などのタイトルで講演を行った。また日本生理学会若手の会主催のサマースクール「いまさら聞けない生理学の基礎」の講演を東京で行った。2018-19年度学生部長を務めた。

3. 故 大木秀一名誉教授のご業績について



大木秀一先生は2003年10月に石川県立看護大学健康科学講座助教授に着任され、2008年4月に教授に就任された。16年近い歳月にわたり、学部(公衆衛生学、疫学)及び大学院(統計解析、研究方法論等)の教育と、多胎児をテーマとした遺伝疫学の研究に邁進してこられた。その過程で、看護研究に関する入門書を多数著され、また多胎研究者として数多くの論文を公表された。さらに2005年に関係者とともに設立された「いしかわ多胎ネット」を拠点として多胎児の家庭支援を開始され、全国へと広められた。このようなご活躍のさなかに突然病に倒れられ、2年あまりのご闘病の末、薬石効なく、56歳という若さで旅立たれた。先生のこよなく愛したご研究のこれからの発展がもはや叶わぬことは、本当に残念でならない。私たちは、健康で

いらした時も、闘病生活におかれてもなお、全力で生きてこられた大木先生を忘れない。

2020年3月、大学構内に大木先生がお好きだったオリーブの樹が記念樹として植樹された。

基礎看護学講座

教授 中田 弘子

基礎看護学講座の概要とあゆみ (2010～2019年)

基礎看護学講座は看護専門領域に属し、看護の概念・本質と看護の基本となる理論と知識・技術と、看護専門職としての基本的な能力と態度を養うための授業を学部1年から行っている。また、「看護の基本分野」と位置づけられている。研究課題や地域貢献課題もこれらの分野に関係するものである。

開学10年目となる2010年時点の本講座の構成は、川島和代教授、丸岡直子教授、大場みゆき講師（2010年休職、10月ご逝去）、藤田三恵講師、中田弘子助教、田村幸恵助教、木森佳子助手、田甫久美子助手、三輪早苗助手であった。2011年4月には中田助教が講師に、木森助手が助教に昇任し、2012年3月に藤田講師が退任した。2012年4月には、田甫助手が講師へ昇任し、中嶋（田淵）知世助手が着任した。その後、2014年3月に田甫講師が退任した。2014年4月には、木森助教が講師に昇任した。2015年4月には、中田講師が准教授に昇任し、林静子講師が着任した。2015年3月に老年看護学講座の高山成子教授の退任等により、川島教授が基礎看護学講座を離任し、4月より老年看護学講座へ着任した。また、木森講師が准教授へ、中嶋助手が助教へ昇任した。2017年4月には、瀬戸清華助手が着任した。2018年4月には、中田准教授が教授へ昇任し、寺井梨恵子臨時助教が着任した。また、2019年3月に丸岡教授と林講師が退任した。2019年4月には、瀬戸助手が助教に、寺井臨時助教が講師に昇任し、石川倫子准教授が看護キャリア支援センターより基礎看護学講座へ着任した。

学部教育について

基礎看護学講座は「看護の基本分野」の教育を担っている。健康科学領域の授業と並行して、入学直後の1年次生から看護・医療の基盤について幅広く教授する役割を持つ。本講座が担当する授業科目は、「看護学概論」、「基礎看護方法論Ⅰ」、「基礎看護方法論Ⅱ」、「基礎看護方法論Ⅲ」、「基礎看護方法論Ⅳ」、「フィジカルアセスメント」、「基礎看護学実習Ⅰ」、「基礎看護学実習Ⅱ」の8科目であった。2019年のカリキュラム変更では、科目による1単位当たりの時間数の均一化が図られ、「基礎看護方法論Ⅰ」、「基礎看護方法論Ⅱ」、「基礎看護方法論Ⅲ」、「基礎看護方法論Ⅳ」、「フィジカルアセスメント」の科目名、単位（時間）数を修正し、科目数を10科目に変更した。

1年次前期には、「看護学概論」は（2単位30時間）を開講し、看護学の発展の歴史の変遷を踏まえ、看護学の主要概念である人間・健康・生活（環境）・看護について、広い視野から学び、現代における看護の機能や役割および課題を説明することができるよう教授している。また、「基礎看護方法論Ⅰ」（2単位45時間）は、人間を対象とするすべての看護実践場面に共通の基本技術について、方法と根拠を説明するとともに実践できる力が身につくよう教授している。2019年より、「基礎看護方法論Ⅰ」は科目名等を「生活援助論Ⅰ」（1単位30時間）に変更した。



写真1 基礎看護方法論Ⅰの授業風景（2018）

1年次後期には、「基礎看護方法論Ⅱ」（2単位45時間）を開講し、看護の対象の日常生活行動をアセスメントし、援助方法とその根拠について説明ができ、実践することができるよう教授している。2019年より、「基礎看護方法論Ⅱ」は科目名等を「生活援助論Ⅱ」（1単位30時間）に変更した。また、「基礎看護方法論Ⅲ」（2単位45時間）は、医療機関等で治療を必要とする対象の療養生活行動のアセスメントにより、その援助方法と根拠について説明し、実践することができるよう教授している。2019年より、「基礎看護方法論Ⅲ」は科目名等を「診療補助技術論Ⅰ」（各1単位15時間）、「診療補助技術論Ⅱ」（各1単位30時間）、開講時期を2年次後期に変更した。

2年次前期には、「基礎看護方法論Ⅳ」（2単位30時間）を開講し、1年次の学びを土台として、よりよい看護を提供するための看護過程の展開を具体的な事例を通して修得できるよう教授している。2019年より、「基礎看護方法論Ⅳ」は科目名を「看護過程論」に変更した。また、2年次後期には「フィジカルアセスメント」（1単位30時間）を開講し、さまざまな健康レベルにある人に適切な看護を行うために、看護の視点から、対象の身体状態を客観的かつ正確に把握するとともに、身体情報の収集の仕方を習得し、その解釈について理解を深めることができるよう教授している。2019年より科目名および開講時期を、それぞれ「フィジカルアセスメントⅠ」（1単位15時間）1年次後期開講、「フィジカルアセスメントⅡ」（1単位30時間）2年次前期開講に変更した。

基礎分野では第Ⅱ・Ⅲ段階の看護学実習を担っており、1年次後期に「基礎看護学実習Ⅰ」（1単位45時間）を開講している。医療・福祉施設において療養生活を送る対象と直接ふれ合うという体験を通して看護の本質である他者への関りやケアの在り方を理解すると共に、看護学生としての自己について考え、今後の課題を明確にできるよう、7介護・医療施設等において実習を行ってきた。2018年からは、対象の生活の過ごし様と療養生活を支える多職種連携および自立活を関連付けて理解し、考察できることを学習目的として、4医療施設での実習に変更した。「基礎看護学実習Ⅱ」（2単位90時間）は通年科目であったが、履修登録システム上の便宜等を考慮し、2016年より後期開講に変更した。「基礎看護学実習Ⅱ」では、健康障害を持ち医療機関で入院生活を送っている対象を受け持ち、対象の特性と看護の必要性への理解を深めるとともに、具体的な看護援助を計画し、適切な看護を実際に行うことを通して、看護過程を展開する基礎能力を修得できること、看護職として必要な倫理観をもった態度を身につけられるよう教授している。

外部資金の獲得

外部資金の代表者となったものは、川島（基盤研究(C)平成22-24年、基盤研究(C)平成25-28年）、丸岡（基盤研究(C)平成22-25年、基盤研究(C)平成26-29年）、中田（基盤研究(C)平成24-26年度、基盤研究(C)平成29-31年度）、木森（新技術・新製品研究開発支援事業平成22-24年、挑戦的萌芽研究平成23-24年、挑戦的萌芽研究平成24-26年、挑戦的萌芽研究平成27-28年、基盤研究(C)平成29-32年）、田甫（三谷研究開発支援財団助成金平成24年度）、石川（若手研究令和元-3年）、寺井（スタート支援令和元-2年）等である。科研費では分担者としての受け入れの他、学内共同研究費や地域ケア総合センター調査研究費も取得している。

主な研究内容

教員はそれぞれの専門分野において研究を行ってきている。川島は「看護と介護のより良い連携に向けた教育デザインに関する研究」、「高齢者の睡眠状態の良否に関連する要因分析」等を行った。丸岡は「新人看護師の転倒リスク認知・リスク回避教育プログラムの開発」、「石川県下の看護師の離職・再就業の動向と背景要因」等を行った。中田は「長期臥床患者の拘縮手への清潔ケア方法の開発」（2014年に手浴ベースンをマイロジスティスとの協業により製品化）、「ハンドマッサージや懐古的な音楽聴取等の補完代替療法が脳活動に与える影

響」等の研究を行った。木森は「末梢静脈可視性支援機器の開発」、「近赤外光を用いた末梢静脈可視化システムにおける基礎研究」、「高齢者の静脈穿刺後皮下出血における皮膚バリア機能の評価」等を行った。田甫は「若年男性労働者の体重増加に関する研究」を、林は「看護師の観察力向上のための教育内容・課題の実態等に関する研究」を行った。石川は「在宅療養移行支援についての研究」、「看護技術能力向上のための看護基礎教育と新人看護職員研修の一体化及び標準化に向けての研究」等を行った。寺井は「新人看護師の視覚情報に関する転倒リスクアセスメント教育プログラムの開発」等を行った。田村は「看護学実習における教員と指導者の連携」、「心不全患者への看護に関する研究」を、田淵は「石川県に住む外国人の実態調査」を、三輪は「基礎看護研究に関する研究」を行った。

母性看護学

教授 濱 耕子

領域の概要とあゆみ

近年の社会情勢の変化から、女性のライフステージを背景に次世代育成とそれに捉われない女性の生涯を通じた健康支援の重要性が唱えられている。対象の立場で倫理的・研究的視点で看護を探究し、幅広い看護展開ができるように、吉田和枝教授時代からの領域の教育理念を引き継いでいる。

前任の吉田教授のもと山岸映子准教授（平成13年10月～30年3月）、米田昌代講師（平成14年4月助手、19年4月助教、20年10月～）、曾山小織助教（平成16年11月臨時助手、17年4月助手、23年4月～）の4人体制であった。

平成28年4月濱耕子教授の着任後は、10年前から休止中の助産課程開設の準備を再始動した。平成29年9月初旬に大学院修士課程に助産実践コースの設置が認可され、亀田幸枝教授と桶作梢助教が着任した。平成30年4月開設時には米田准教授が昇任、曾山講師と河合美佳助手が着任した。完成年度平成31年4月に西村未来助手着任を機に助産看護学含み当領域は7人体制となった。

主な教育内容（科目）

【母性看護学概論】（2年後期：1単位15時間）

母性の概念や看護の対象を理解し、女性の各ライフステージにおける健康問題、社会構造や地域性から母性看護の役割と将来展望について考えることを目的としている。具体的には、リプロダクティブヘルスの概念、わが国の助産の歴史的背景、人口動態統計と戦後の母子保健施策の推移を理解する。また、母性の対象に関わる看護者の職責を理解し、家族の発達や次世代の健康、産む性以外の多様な性のあり方や援助についても考察する。

【母性看護方法論Ⅰ・Ⅱ】（3年前期：1単位15時間・2単位45時間）

マタニティサイクル期の母子・家族の特徴と健康問題の理解、各対象の疾病予防と新生児の胎外生活適応の看護方法、基本的技術を教授している。前半で各期の看護を妊婦ジャケットや視聴覚教材等を活用しながら、講義形式で展開する。後半は紙上事例による看護過程の展開を行い、母性看護の技術を実習室にて演習する。「アセスメントのための資料」（看護過程に必要なデータ資料集）、「看護手順」（平成14年～毎年改訂）を活用している。

カリキュラム改正により、令和3年度から母性看護方法論2単位と母性看護方法論演習1単位に分け、講義と演習を各30時間で実施予定となる。

【母性看護学実習】（3年後期：2単位90時間）

臨地において各授業で学んだ知識・技術を統合し、マタニティサイクル期の母子の健康問題や生活適応状況を査定し、看護実践の基礎力を養う。また、母子をとりまく環境や看護者の役割と社会資源の活用、倫理的配慮についても考察する。全2週のうち1週は産褥・新生児期の看護過程の展開、他1週は産科外来（妊婦・産後健診）、分娩部、マザークラス、母乳外来で実習する（平成19年度迄、石川県立中央病院NICUで1日実習）。

実習施設は令和2年1月現在、石川県立中央病院、公立能登総合病院、めぐみクリニックである。

【思春期健康論】（4年後期選択：1単位15時間）

母性機能の健全な発達を促す思春期の特徴を理解し、健康支援のあり方について学ぶことを目的としている。思春期の定義や身体的・心理的特徴、健康問題や保健対策について講義で学び、その後のグループワークにより、個々の性の自己決定能力を高める健康教育のあり方を考察している。

主な研究内容

領域内教員・助手の主な研究内容を紹介する。

領域内の共同研究

【祖父母の孫育てに関する研究】（曾山・米田・吉田）

平成20-21年に助産師が実践する専門的ケアの現状、孫育てにおける育児方法の世代間ギャップの調査を行った。平成27年には日本看護研究学会雑誌38巻1号に研究報告「祖母の子育て経験と孫育てに対する意識との関連」が掲載された。

【周産期の助産実践能力形成を促すループリックの開発と有用性】（亀田他、全教員）

周産期シミュレーション教育や実習生の助産実践能力形成プロセスを評価するループリック開発を目的に、平成31年4月より開始した。学生ならびに教員の自己教育力への効果を検討する。

個人研究

教授 濱 耕子

科学研究費助成事業（挑戦的萌芽研究、平成28-29年度）「産前産後の骨盤矯正機能付き筋力サポートアンダーウェアの開発評価」に取組み、第58回日本母性衛生学会総会・学術集会で発表した。

教授 亀田 幸枝

科学研究費助成事業（基盤研究C、平成31-令和4年度）「周産期の助産実践能力形成を促すループリックの開発と有用性」に取組んでいる。現在、ワーキンググループを組織し、ループリックを作成中である。

准教授 米田 昌代

周産期の死と母親の援助をテーマに、科学研究費助成事業（挑戦的萌芽研究、平成23-25年度：26-28年度）「周産期の死を経験した母親・家族を社会全体で支えるシステム開発に関する研究」、「周産期の死を経験した母親・家族を社会全体で支えるシステムの実現可能性の検討」に取組んだ。

講師 曾山 小織

妊婦の保健行動をテーマに科学研究費助成事業（挑戦的萌芽研究、平成23-25年度）「妊婦のセルフケア行動を促進する要因の検討とガイドラインの作成」に取組んだ。現在、科学研究費助成事業（基盤研究C、平成31-令和3年度）「神経管閉鎖不全の発生リスク低減のための葉酸サプリメント摂取に関する女性の認識」の調査中である。

助教 桶作 梢

科学研究費助成事業（若手研究、平成31-令和4年度）「治療後に出産するAYA世代がんサバイバーの周産期ケアモデル構築のための研究」の調査中である。第33回北陸母性衛生学会総会・学術集会での発表内容が母性衛生の原著論文に掲載された。

助手 河合 美佳

- 産後の尿失禁予防のための研究

助手 西村 未来

- 妊婦のうつ傾向を予測するための質指標の開発

在籍された教員の研究課題

吉田 和枝

- ・産痛の受容と拒否に関する出産文化と助産ケア
- ・化粧行動と保健行動の関連性とヘルスプロモーションに向けての研究

山岸 映子

- ・母乳哺育と母子相互作用に関する研究
- ・過疎地域での里帰り分娩とソーシャルサポート

主な地域貢献

教育研究の地域への普及に貢献するものとして、地域ケア総合センター人材育成事業、地域連携・貢献事業、国際貢献事業と他の内容を紹介する。

【ペリネイタル・グリーフケア検討会】(米田・曾山・桶作・河合)

平成21年～産科の看護職等、施設間の情報共有等により県内の当ケアの質向上に努めている。

【あかちゃんをお空にみ送った方の支援】(米田)

平成21年～自助グループの活動・広報の支援を行っている。医療者の自助グループ紹介時や、お話会の開催を支援している。ここ数年、対象者を「母性看護方法論Ⅱ」非常勤講師に招いた。

【JICA青年研修事業(地域保健医療実施管理コース)】(曾山・桶作)

令和元年11月下旬～12月中旬にカンボジアの助産師等医療職14名に対して研修支援を行った。

【中学生への性教育】(米田)

石川県看護協会助産師職能委員として中学生を中心にいのちの出前授業を実施している。

【石川県健康福祉部少子化対策監室主催：ライフプラン・キャリアデザインセミナー】(濱)

平成28年度から、他大学教員やNPO理事を「母性看護学概論」非常勤講師に招いている。

【金沢がん哲学外来】(亀田・桶作)

平成29年度から、他大学およびNPO法人と協力し、地域の中でがん患者やその家族の生活面、心理面、スピリチュアル領域の支援を行っている。

小児看護学

教授 西村 真実子

1. 小児看護学の概要とあゆみ

小児看護学は、子どもとその養育者／家族を対象とした看護活動を扱っている。いわゆる「母子保健活動」と、「病気をもつ子どもとその家族への看護活動」の2つに大別される。前者の領域においては、子どもの成長・発達や養育環境、子育て、親子関係に関するさまざまな課題に対して取り組む。後者では、病気をもつ子どもとその家族の療養生活をサポートする。2010年から2019年に、本学の小児看護学に着任した教員を表1に示した。

表1 小児看護学の在籍教員

年 度	教 授	准教授・講師	助教・助手
2010	西村真実子	堅田智香子	東 雅代・伊達岡五月
2011	西村真実子	堅田智香子	東 雅代・伊達岡五月
2012	西村真実子	堅田智香子	東 雅代・伊達岡五月
2013	西村真実子	堅田智香子	東 雅代・伊達岡五月
2014	西村真実子	金谷 雅代	千原 裕香・本部 由梨*
2015	西村真実子	金谷 雅代	千原 裕香・坂本 洋子・本部 由梨*
2016	西村真実子	金谷 雅代	千原 裕香・坂本 洋子・本部 由梨*
2017	西村真実子	金谷 雅代	千原 裕香・坂本 洋子・山田ちづる*
2018	西村真実子	金谷 雅代	千原 裕香・山田ちづる
2019	西村真実子	金谷 雅代	千原 裕香・山田ちづる・後藤 亜希**

*臨時助手 **臨時助教

2. 教育内容

小児看護を実践するための基本的知識は次の3科目で教授される。「小児看護学概論（2年後期）」で子どもの成長・発達と養育環境／子育てについてを、「疾病・障害論Ⅳ（2年前期）」で子どもの健康障害の医学的知識を、「小児看護方法論（3年前期）」で病気や発達問題をもつ子どもと家族への看護を学ぶ。これらの知識を基に「小児看護学実習Ⅰ（3年前期）」では、保育施設で子どもたちと関わったり子ども集団に保健指導を実施し、子どもの成長・発達と、子どもの発達等を考慮した関わりを学ぶ。また、保育施設における子育て支援の実情を通して、子育てやその支援に理解を深める。「小児看護学実習Ⅱ（3年後期）」では、小児科病棟やNICUで実習し、病気をもつ子どもとその家族への看護の実際を学ぶ。

選択科目の「子どもの発達支援論」では、子育て不安や子どもの虐待問題を取り上げ、その背景、対応、今後の課題、看護職の役割について教授している。

3. 研究活動

開学当初から2019年に取り組んできた研究テーマを表2に示した。2010年からのここ10年間は、子ども虐待の未然防止に向けて、思春期・妊娠期・子育て期の各支援をどのように進めていくかについて、特に母子保健・福祉行政においてあまり行われていない育児不安や困難に悩む母親へのグループ支援に着目し、ペアレンティング・プログラムの手法を取り入れたグループ支援の評価研究を行ってきた。また、思春期における子ども虐待の未然防止をもねらいに入れた親準備教育に関する研究や、妊娠期からの子育て支援に関する研究も行っている。さらに子どものデスエデュケーション・グリーフに関する研究も取り組んでいる。

表2 小児看護学における研究テーマ

名 前	職 位	在職期間	研究テーマ
西村真実子	教授	2000年4月～現在	子育て意識・虐待傾向の実態調査 育児困難に至る心理、育児不安・育児困難・虐待に悩む母親への支援に関する研究（親育ち支援プログラム「Nobodys Perfect完璧な親なんかいない」の評価、育児困難に悩む母親へのグループ支援の評価）
金谷(東)雅代	助手 講師	2007年4月～2014年3月 2014年4月～現在	育児不安や育児困難を抱える母親への支援に関する研究、子どもへのデスエデュケーション・グリーフに関する研究
千原 裕香	助手 助教	2014年4月～2017年3月 2017年4月～現在	次世代育成教育・親準備教育に関する研究
伊達岡五月	助手 助教	2008年4月～2009年3月 2009年4月～2014年3月	妊娠期からの子育て支援に関する研究
坂本 洋子	助手	2015年4月～2017年3月	子育て支援に関する研究
山田ちづる	助手	2018年4月～2020年3月	子育て支援に関する研究

4. 地域貢献

地域ケア総合センター事業として、医療機関・保育施設等における看護職者対象の「子どもと家族への支援に関する勉強会（子育て・親子関係・虐待予防）（4回／年）」と、子育て中の母親のための「どろっぶ・いん・さろん（5回／年）」を毎年開催し、看護職者間の連携強化や参加者の育児不安の軽減等において一定の効果をj得ている。

また、かほく市等行政主催の「Nobody's Perfect」親支援プログラム（全6回）に、母性・小児看護学講座の教員がファシリテーターとして、年に1～2回出向き、子育てに悩む母親を支援するとともに、大学院の教育の場として、また効果的な子育て支援の方法を明らかにする研究の場としても取り組んでいる。

成人看護学

教授 牧野 智恵

主な教育内容

本学開学以降、成人看護学領域は8名により構成されてきた。この10年において複数人の教員の交代があったが、現時点では以下の8名で運営されている。

成人看護学領域における主な教育内容は、ライフサイクルにおける成人期を対象に特徴的な発達課題と健康問題を踏まえ、看護援助に必要な知識と理論、実践方法の教授である。2019年（令和元年）からの学内カリキュラム改訂を行い以下のような内容となった。成人看護学概論（1単位）は、成人期の発達課題や健康上のニーズ、及び健康問題を各健康レベルに応じた看護実践のあり方や健康システムについて。成人看護方法論Ⅰ～Ⅲ（各1単位）は、成人期における人間の健康機能障害（呼吸、循環、消化吸収、栄養・代謝、腎、運動、脳神経、身体防御機能障害、物質、化学的因子による健康障害）をアセスメントし、看護上の問題を確定した上で看護実践の基本となる実践的思考プロセスを教授。成人看護方法論演習Ⅰ～Ⅱ（各1単位）は、対象の健康レベルに即した患者理解のために必要な知識を教授し、看護問題の解決に必要な実践的思考プロセス（判断能力、応用能力、問題解決能力）を養い、基本的な援助について教授。成人看護学実習A（2単位）は、疾病の急性期の状況にある成人期の患者・家族を包括的に捉え、状況の変化に即した適切な看護を実践する能力を教授。成人看護学実習B（2単位）は、慢性的な疾患をもつ成人期の患者へのセルフケア能力や健康問題に適応する能力を支援する上での看護実践能力を教授する。成人看護学関連科目として、統合実習（2単位）、クリティカルケア看護論（1単位）、緩和ケア論（1単位）を教授。成人看護学における教授内容の精査と洗練を継続的に実施している。看護の原理・原則を踏まえながら、臨床現場の実態から乖離することなく定期的にディスカッションを実施している。



授業案検討を重ねながら
教員間の相互理解を深める



演習における看護技術指導

主な研究内容

教授 牧野 智恵

これまでの研究活動は主になが患者を対象とした、患者の生き方への支援に関する研究である。がんは現代では治る病気の一つとなっていており、慢性期疾患とも言われている。そのような現状を背景に、緩和病棟入院中や外来化学療法を受けるがん患者へのロゴセラピーの活用による生きる意味への支援の効果、子供を持つがん患者への支援、薬物療法による曝露予防、AYA世代のがん患者支援、地域でがんサバイバーを支える研究を行っている。

教授 村井 嘉子

これまでの研究活動は、クリティカルケア看護における患者－看護師関係、看護師の実践能力に関する教育方法、救急看護実践に関する研究である。侵襲的治療の進歩と変化、社会における保健医療制度のあり方を背

景に、患者とその家族のニーズを傾聴、看護職の悩みと課題解決、専門分化における地域と職種間連携等について継続的に取り組んでいる。

教授 紺家千津子

これまでの研究活動は、褥瘡治癒促進につながる創周囲皮膚の洗浄方法、スキンケアの予防ケア方法、ストーマ周囲皮膚障害の評価スケールの作成、ICTを活用した看護師へのストーマスキンケア支援の効果検証などである。最近では、効果的なスキンケア方法を研究成果として公表するだけでは、その情報を臨床が入手していても実践されない、出来ない現状があるため、患者に有効なケアが提供されるような施設に対する支援体制の整備に関する研究に着手している。



成人看護学全スタッフ（2019年12月現在）

講師 松本 智里

現在までに変形性股関節症患者の歩容（歩行姿勢）に関する研究に取り組んできた。

変形性股関節症は、疼痛や可動域制限のために跛行や歩容の悪化を招く。そのため、変形性股関節症患者は、自分の歩容を自分で評価しており、その評価は心理社会的側面にも影響するということが、これまでの研究で明らかにしている。最近では、がんサバイバーのピアランスケアに関する研究に取り組んでいる。歩容やピアランスケアといった、ボディイメージという広い概念をテーマが、人々の心理社会面に及ぼす影響について研究を進めている。

助教 大西 陽子

これまでに、集中治療領域における人工呼吸器装着患者に対する看護実践に関する研究に取り組んできた。現在、集中治療領域では集中治療後症候群（PICS）が注目され、患者の救命のみならず退院後の社会復帰を見据えた治療が求められている。これを踏まえ、現在は人工呼吸器装着患者のPICS予防を目指す看護実践を明らかにし、その看護実践モデル作成に向けて研究を進めている。

助教 南堀 直之

これまでに、内科的治療を受ける急性大動脈解離患者に対する看護実践に関する研究に取り組んできた。超急性期における生命の危機を守りながらも、積極的に患者の日常性を再構築することは、キュアとケアの融合した看護実践であると言える。CCNSやICCNを対象にインタビューを行い、この経験知と質の高いフィジカルアセスメントに裏付けされた高度な看護実践を言語化し、看護実践の質向上を目指した看護教育指標の開発に取り組んでいる。

助教 今方 裕子

これまでに、がん化学療法である分子標的治療薬による皮膚障害の研究に取り組んできた。なかでも看護師によるスキンケア指導の効果についての研究を行ってきた。またがん看護専門看護師として活動してきたことを活かし、がん告知時のがん看護専門看護師、がん関連の認定看護師の看護実践に関する研究にも参加している。がんに関する高度実践看護、がん化学療法の副作用対策に着目し、研究を進めている。

助教 瀧澤 理穂

これまで、子育て中の乳がん患者が子どもに自身の病名を伝えることへの苦悩や、がん患者が身近な人に病名を伝える上での悩みに関する研究に取り組んできた。がん患者との相互交流過程を重んじながら、ひとりひ

とりの病気体験の理解や意思決定支援の在り方を探求している。また、地域の住民を対象とした緩和ケアや在宅緩和ケアの認知度調査や、抗がん剤曝露対策調査を実施し、がん患者を取り巻く様々な問題に注目している。

社会貢献

1. 高度医療従事者養成事業 —牧野 智恵—

2007年から5年ごとの文部科学省補助金による高度医療従事者養成事業（北陸3県5大学）を通して、がん医療に携わる看護師の養成を行った。本事業では、北陸3県（2007～2016年）と長野県内（2017年～）のがん診療にたずさわる看護師や休職中の看護師を対象とした研修、講演会を開催した。北陸と長野県の20箇所の病院とテレビシステムをつないだ事例検討会ではこの10年間で8000人近くの看護師・医師が参加した。他に、海外研修、ゲノム医療における看護と倫理、リンパケア、倫理事例検討研修会、ACP研修などを企画し、北陸3県でがん医療に携わる看護師等に知識・技術の提供を行ってきた。

2. 平成27年度 第1回石川県立看護大学プログラム —牧野 智恵—

2015年12月北國新聞会館にて、「病を抱えても自分らしく生きよう —V.E.フランクルの思想を手がかりに」を開催した。当日は200名程度の一般および医療関係者が参加した。

3. 第19回日本救急看護学会学術集会開催 —学術集会長 村井 嘉子—

2017（平成29）年、10月6・7日、金沢歌劇座、本多の森ホール・本多の森会議室にて開催した。テーマは、「地域包括ケアシステム時代の救急看護 —生命（いのち）・生活を支え、安らかな最期（さいご）を導くケアの探究」であった。全国より2,000名を超える参加者があった。

4. 将来の看護を担う学生との交流 —2019年夏のオープンキャンパス—

毎年、大学主催のオープンキャンパスにおいて成人看護学の魅力を高校生に伝えている。周手術期における循環管理とモニタリングシステムの実際や肺合併症予防トレーニングの実際、乳がん早期発見のためのセルフチェックの方法等、シミュレーション器機や模型を使用して解説している。



輸液の滴下数調整を指導
—夏のオープンキャンパスにて—

5. 地域ケア総合センターを通じた地域貢献・人材育成活動

成人看護学領域では、石川県立看護大学附属地域ケア総合センターを通し、地域貢献・人材育成事業を積極的に行ってきた。内容としては、事例検討会、子供を持つがん患者への支援活動、がん患者へのグリーンケア活動、若手看護師へのグリーンワーク、「ケアの本質」の抄読会などであり、地域で働く看護師やがん患者への支援を行ってきた。

老年看護学

教授 川島 和代 准教授 中道 淳子 助教 磯 光江
助手 渡辺 達也 臨時助手 宮本 菜々恵

あゆみと概要

老年看護学は、現在5名の教員から構成されている。平成22～31年度の構成教員は表1のとおりである。老年看護学では、開学以来一貫して、【高齢者に近づく力】の育成に主眼を置いている。そのため、地域の高齢者のご協力のもと、高齢者と直接ふれあえる機会を大切に、高齢者から直接学ばせていただくことで高齢者理解を深める体験を重視している。

2019年版の高齢白書によると、日本の総人口は、平成30（2018）年10月1日現在、1億2,644万人。65歳以上人口は、3,558万人。総人口に占める65歳以上人口の割合（高齢化率）は28.1%。「65歳～74歳人口」は13.9%、「75歳以上人口」は14.2%で、65歳～74歳人口を上回った。10年前の2008年10月1日時点では、65歳以上人口は、2,822万人で高齢化率は22.1%であった。日本の高齢化は今後も進んでいくことが予測されており、老年看護学は今後ますます重要となってくる。学生の高齢者観を豊かに育むには、教員それぞれの高齢者観の熟成が重要であり、今後も地域の高齢者との交流や臨床現場の事例検討などに積極的にかかわっていきたいと考えている。

表1 老年看護学の構成教員在籍教員・在籍期間

氏名	職位（在職期間）
高山 成子	教授（平成22年4月～平成28年3月）、特任教授（平成29年4月～現在）
川島 和代	教授（平成28年4月～現在）
中道 淳子	講師（平成17年4月～平成31年3月）、准教授（平成31年4月～現在）
久米 真代	臨時講師（平成25年4月～平成26年3月）
森田(油野)聖子	助手（平成21年4月～平成23年3月）、助教（平成23年4月～平成28年3月）
山田 ルミ	助教（平成25年4月～平成27年12月）
磯 光江	臨時助教（平成27年4月～平成28年3月）、助教（平成28年4月～令和2年3月）
小林佐知子	特任助教（平成26年4月～平成28年3月）
北山 礼子	特任助教（平成28年4月～平成29年3月）
小高(川端)祥子	助手（平成22年4月～平成25年3月）
落合 庸子	助手（平成23年4月～平成25年3月）
渡辺 達也	助手（平成28年4月～現在）
宮本菜々恵	臨時助手（令和元年6月～令和2年3月）

1. 主な教育内容

老年看護学は平成30年度入学生までのカリキュラムでは、4つの必修科目と1つの選択科目で構成されていた。平成31年度の入学生からは、5つの必修科目と1つの選択科目で構成される。科目数の変更に伴い、教授内容について改訂しつつ、地域の高齢者との語らいや老人福祉センターでのフィジカルアセスメント演習

などは継続して行っている。また、認知症高齢者ケア論では、かほく市立大海小学校の6年生に対して、認知症の啓発普及活動を続けている。この活動は、平成15年に地域ケア総合センター事業の活動として、いちご会（かほく市認知症予防ボランティアの会）を発足したことから始まっており、現在もいちご会と協力して活動を行っている。

表2 老年看護学の構成

平成30年度入学生まで			平成31年度入学生から		
老年看護学概論	2年次前期	必修 1単位	老年看護学概論	2年次前期	必修 1単位
老年看護方法論Ⅰ	2年次後期	必修 2単位	老年看護方法論Ⅰ	2年次後期	必修 1単位
老年看護方法論Ⅱ	3年次前期	必修 2単位	老年看護方法論Ⅱ	2年次後期	必修 1単位
老年看護学実習	3年次後期	必修 2単位	老年看護方法論演習	3年次前期	必修 1単位
認知症高齢者ケア論	4年次後期	選択 1単位	老年看護学実習	3年次後期	必修 2単位
			認知症高齢者ケア論	4年次後期	選択 1単位

2. 主な研究内容

老年看護学のメンバーが研究助成を得て取り組んだ研究について表3と表4に示した。

表3 科学研究費補助金取得状況

研究代表者	期 間	課題名
高山 成子	H22～24基盤(C)	認知症高齢者の入浴困難、徘徊、収集行動の看護プロトコルの臨床適用
	H26～28基盤(C)	血液透析を受ける認知症高齢者の主観的経験 —標準的看護方法構築に向けて—
川島 和代	H25～28基盤(C)	看護と介護のより良い連携に向けた教育デザイン —感染防御策に焦点を当てて—
中道 淳子	H20～23若手(B)	地域で暮らす高齢者のための専門職と地域住民による認知症予防の実践モデルの構築
	H27～29萌芽	ストレス軽減および認知機能の維持向上を意図した笑いヨガプログラムの開発



表4 学内共同研究費他取得状況

研究代表者	期 間	課題名
高山 成子	H22	施設に入所する認知症高齢者におけるロイ看護理論適用の有用性 —ロイ看護理論とオレム看護理論による展開の比較から—
	H24	認知症高齢者の疼痛評価としての唾液アミラーゼの有効性 —一般高齢者と認知症高齢者の大腿骨転子部骨折術後疼痛評価を通して—
	H25	絶対安静治療を余儀なくされる認知症高齢者の看護方法 —大腿骨転子部骨折牽引及び人工透析を受ける認知症高齢者の看護から—
	H26	前頭側頭葉認知症、レビー小体型認知症のBPSD比較 —入浴困難、徘徊、収集行動—
川島 和代	H28-29	配食事業者によるICT技術を活用した在宅高齢者のリアルタイム見守りシステム構築に関する実証試験（いしかわ次世代産業創造ファンド事業助成事業）
中道 淳子	H22	援助困難として事例検討会で検討した老年期事例の看護学的構造
	H26	地域在住高齢者に対する笑いヨガプログラムの試み
久米 真代	H25	がん終末期にある中等度から重度の認知症高齢者の身体的苦痛に対する看護方法の有効性の検証
森田 聖子	H24	認知症を持つ高齢糖尿病患者のセルフケアの実態に関する研究
磯 光江	H31	維持血液透析を受ける認知症高齢者へのかかわりの実態
川端 祥子	H23	認知症高齢者の視覚機能と認知機能の関連性の研究 —白内障手術を受けた認知症高齢者の認知機能及び行動の変化から—

3. 主な地域貢献

老年看護学として行っている地域貢献活動は以下の通りであるが、各メンバーそれぞれに各種学会や県、市町村関連の委員や講演などの地域貢献活動も積極的に行っている。

1) 高齢者ケア研究・事例検討会

平成16年11月に第1回目の事例検討会が開催されて以来、現在では研究の報告を組み込みながら令和元年9月に第124回目の検討会を開催した。現在は、大学院生が、実習で受け持った高齢患者の看護について検討する機会が増えた。検討会では、CNSのミニレクチャーを加える、グループごとのディスカッションを行う等の新しい試みも行ってきた。

2) 実習施設における看護研究の指導

実習施設の河北中央病院の看護研究指導を実習担当教員である森田、磯が行って来た。実習施設と教育・研究の両面において連携していくことで相互に良い影響を及ぼしている。

3) 近隣市町における介護保険認定審査：委員

宝達志水町（森田、中道、磯）及びかほく市（渡辺）の介護保険認定審査委員を行って来た。

4) 石川県立看護大学附属看護キャリア支援センター 認知症看護認定看護師教育課程：担当教員

平成29年度から31年度の上記教育課程において、川島が「認知症に関わる保健・医療・福祉制度」及び「認知症者とのコミュニケーション」、中道が「認知症病態論」の一部を担当した。

5) 石川県立看護大学附属地域ケア総合センター JICA日系研修：コーディネーター、講師

平成19年から開始されたJICA日系研修では、研修のコーディネーターや講義・演習を担当している。平成28年2月には、川島、中道が第二次調査団として、パラグアイ共和国の日系移住地で研修員の研修後の活躍を知ると共に、認知症に関するワークショップを行って来た。

本学における老年看護学の基盤を築いた天津教授・佐藤教授の後、高山教授・川島教授によって更に発展した10年間であった。次の10年間では高齢化率の伸びに負けないような更なる飛躍をしていきたい。

地域看護学

教授 塚田 久恵

【講座メンバー】 教授(学長)：石垣 和子 教授：塚田 久恵 准教授：阿部智恵子
講師：曾根 志穂 助教：金子 紀子

あゆみと概要 (2010年～2019年)

地域看護学は、地域・在宅・精神看護学講座の一つとして位置づけられている。本学における地域看護学は、本大学の初代学長を務められた金川克子先生、そのあとを引き継がれ、本学附属地域ケア総合センター長でもある佐々木順子先生、そして、現在の三代学長である石垣和子先生をはじめ、これまでに地域看護学に在籍された多くの先生方の多大なるご尽力により、今日に至っている。金川克子先生におかれては、2015年に瑞宝重光章の栄に浴され、石垣和子先生におかれては、2019年に金沢で開催された第39回日本看護科学学会学術集会長を務められ、日本の看護界及び本学に大きな功績を残されたことは、私たち地域看護学の教員にとって大変印象深い出来事となった。

わが国は、経済格差と健康格差が拡大している。各々の健康課題は、もはや個人の責任だけでは解決し得ないものとなっており、自治体や学校、事業所など公衆衛生看護が実際に展開される場において、健康の社会的決定要因に働きかける活動が必要となっている。また、地域包括ケアシステムの構築には、専門職間のコーディネートや専門職からなるシステムのマネジメント機能が一層必要となっている。こうした変化を踏まえると、公衆衛生看護学は、社会の多様な健康課題に対応できる保健師を養成する教育として、今後益々重要になると考えられるとともに、公衆衛生看護の場で就労する「保健師」の役割は極めて大きく、その役割を大いに発揮することが期待される場所である。

地域看護学の教員は、現在6名で構成されている。2010年度～2019年度の構成教員は表1のとおりである。

表1 地域看護学の構成教員 (在籍教員・在籍期間)

氏名	職位 (在職期間)
石垣 和子	教授・学長 (2011年4月～現在)
塚田 久恵	准教授 (2010年4月～2019年3月)、教授 (2019年4月～現在)
阿部智恵子	准教授 (2006年4月～現在)
今磯 純子	准教授 (2008年4月～2011年3月)
織田 初江	准教授 (2011年4月～2019年3月)
曾根 志穂	助手 (2004年4月～2008年3月)、助教 (2008年4月～2019年3月) 講師 (2019年4月～現在)
金子 紀子	助手 (2006年4月～2016年3月)、助教 (2016年4月～現在)

学部教育について

地域看護学講座は、先述の公衆衛生看護の場で就労する看護職（保健師教育課程）の教育を担っている。2012年度入学生から文部科学省の看護基礎教育に対する方針が変更され、保健師教育は、①これまで通りの統合カリキュラムの継続、②希望者だけに受講させる選択制、③大学院にて教育の3つから選べることになった。また、厚生労働省の保健師教育の指定規則が改訂され、実習単位が増加するとともに科目名が地域看護から公衆衛生看護に改められた。本学ではこれを受けて検討した結果、①のこれまで通りの統合カリキュラムの継続を選択することとし、さらに実習内容に産業看護を入れて実習単位を増やした。科目名は従来通りの地域看護を継続した。現在統合カリキュラムで保健師教育を行う看護系大学が2割を切る中、本学の特徴の一つとなっている。本学の統合カリキュラムで教育を受けた看護職は、2025年を目指した地域包括ケアシステム体制づくりにおいて、活躍してくれるものと期待している。また、実習を産業看護の場でも行うようになったことは学生の視野を広げ、従来の行政保健師活動の学びにも好影響を与えていることを実感している。その後、地域医療構想が打ち出されたことを受け、本学のカリキュラムも2019年度から改訂し、これを機に、科目名を厚生労働省の指定規則に沿った名称に改めた。また公衆衛生看護学以外の関連科目と連携した教育になるよう、科目の学年配置を見直した。その結果を表2に示す。

就職においては、保健師として就業する学生がコンスタントにあり、特に県外からの入学生に保健師就職者が多いことが特徴である。しかし、ここ数年の保健師の国家試験においては、難易度が上がり、全国的に合格率の低下がみられている。そのため、教員も国家試験を強く意識するようになり、補講を始めるなど一丸となって、対策を講じている。

表2 地域看護学のカリキュラム構成（すべて必修）

2012年度－2018年度入学生			2019年度入学生から		
科目名	開講年次	単位	科目名	開講年次	単位
地域看護学概論	2年次前期	1	地域看護学概論	1年次後期	1
地域看護診断・援助論	2年次後期	1	公衆衛生看護方法論Ⅰ	2年次後期	1
地域ケアシステム論	2年次後期	1	公衆衛生看護方法論Ⅱ	2年次後期	1
地域看護方法論Ⅰ	3年次前期	3	公衆衛生看護方法論Ⅱ演習	2年次後期	1
地域看護方法論Ⅱ	3年次後期	2	公衆衛生看護方法論Ⅲ	3年次前期	1
コミュニティ政策形成論	4年次後期	1	公衆衛生看護方法論Ⅲ演習	3年次前期	1
地域看護学実習	4年次前期	4	コミュニティ政策論	4年次後期	1
			公衆衛生看護学実習	4年次前期	4

主な研究内容

地域看護学の諸先生方が尽力してこられた主な研究内容は、表3のとおりである。なお、各先生方の職位は、本大学に在籍されていた時点のものを記載させていただいた。

表3 研究内容

教授(学長)	石垣 和子	保健師活動に関する研究、僻地における看護に関する研究、家族看護に関する研究、異文化看護に関する研究
教授	佐々木順子	地域看護における保健師活動の評価に関する研究、高齢者の地域ケアシステムに関する研究
教授	塚田 久恵	保健行動とヘルスリテラシーに関する研究、事業所の健康リスク診断と介入に関する研究、韓国の保健・医療・福祉に関する研究
准教授	阿部智恵子	地域と暮らしと健康に関する研究
准教授	今磯 純子	地域における看護職と多職種連携に関する研究
准教授	織田 初江	地域看護・公衆衛生看護活動の評価に関する研究、行動変容・地域ケアシステム・介護予防・地域包括支援に関する研究
講師	曾根 志穂	乳幼児をもつ母親の育児支援に関する研究、難病疾患の在宅療養支援に関する研究、地域における防災・減災活動に関する研究
助教	金子 紀子	地域特性を踏まえた子育て支援に関する研究、保健活動に関する研究

主な社会活動・地域貢献・国際貢献

公衆衛生看護の専門性を活かし、地域看護学として行っている主な活動は以下のとおりである。その他、各教員においては、各種学会活動や国、県、市町の保健・医療・福祉関連の委員、研修会・講演会の講師、市町や病院の看護研究の助言等も積極的に行ってきた。また、本学が力を入れてきた国際貢献にも積極的に関与してきた。

- 1) 石川県新任保健師研修会の講師
- 2) 大学コンソーシアム石川 シティカレッジ互換事業の講師
- 3) 大学コンソーシアム石川 出張オープンキャンパス模擬授業の講師
- 4) 石川県立看護大学附属地域ケア総合センター事業のJICA タジキスタン共和国国別研修及びJICA 日系研修の講師、JICA 青年研修の企画・コーディネータ・講師
- 5) 文部科学省大学間連携共同教育推進事業「韓国看護文化研修(全北大学校看護大学)」の企画・コーディネータ、研修引率
- 6) 学術集会の開催

以下の学術集会は、石垣先生が石川県の地にて、学術集会長を務められたものである。地域看護の教員は、事務局、あるいは企画委員、実行委員として活動した。

- ① 日本老年看護学会第17回学術集会(2012年)
- ② 日本ルーラルナーシング学会第8回学術集会(2013年)
- ③ 第39回日本看護科学学会学術集会(2019年)

在宅看護学

教授 林 一美

あゆみと概要

わが国では、ますます高齢化が進行し、これまで以上に医療や介護の需要がさらに増加されると予想される。2025年を目途にした地域包括システムの構築が推進される中、住み慣れた地域で、その人らしい暮らしを人生の最期まで支える在宅看護への期待は高まっている。

平成22年度は、林一美教授、彦聖美講師、子吉知恵美助教で迎えた。その後、平成23年に山崎智可助手が加わり4人体制となった。平成25年彦聖美講師が准教授に昇格し、平成28年に退職された。後任として、平成28年に桜井志保美准教授が着任した。平成28年山崎智可助手が助教に昇格し、平成31年に退職された。後任として令和元年に牛村春奈助手が着任した。

主な教育内容

在宅看護学で担当している授業科目は以下の通りである。

- ①在宅看護学概論（1単位：2年後期）では、在宅看護の歴史や在宅看護が必要とされる社会的な背景を踏まえ、在宅看護の概念と対象・活動の場・活動方法の特徴、及び在宅看護の役割と課題について教授する。
- ②在宅看護方法論（1単位：2年後期）では、在宅看護の対象である在宅療養者・要介護者とその家族への理解を深めるとともに、在宅看護で必要とされる基本的な生活援助技術について講義・演習を行う。
- ③家族看護論（1単位：3年前期）では、様々な健康レベルのヘルスニーズや、家族の健康問題によって発生する家族問題を理解し、家族の保健機能や介護機能を高めるための看護を教授する。
- ④在宅看護方法論演習（1単位：3年後期）では、対象別在宅看護の実際に基づき、在宅看護に必要な知識・技術について、講義・演習を行う。
- ⑤在宅看護学実習（2単位：4年前期）では、在宅療養者と家族の理解、対象特性に応じた援助方法、地域ケアシステムにおける保健・医療・福祉領域の社会資源の理解、関係機関・職種の連携協働の実践方法を学ぶために、訪問看護ステーション・地域包括支援センター・居宅介護支援事業所・社会福祉協議会で実習を行う。訪問看護ステーションでは、数事例の訪問看護を経験し、そのうち1事例は継続事例として看護過程を展開している。地域包括支援センター・居宅介護支援事業所・社会福祉協議会では、相談、マネジメント、訪問活動などの見学を通して、生活者としての対象者の理解を深め、対象の個別性に応じた援助方法を学んでいる。
- ⑥災害看護論（1単位：4年生後期）では、災害看護の基礎知識と看護について理解し、看護職の役割について考えるために、講義、及び災害時のトリアージ、避難所での看護について演習を行う。



研究内容

在宅看護学の教員・助手が取り組んでいる主な研究テーマは以下の通りである。

教授 林 一美：慢性疾患をもつ療養者と家族の看護に関する研究、要介護者と家族介護者の在宅ケアに関する研究。

准教授 桜井志保美：介護者の健康支援、医療的ケア児の育児支援。

助教 子吉知恵美：発達障がい児の保護者の受容過程に応じた援助方法、重症心身障がい児の保護者のレスパイトに関わる援助ニーズと看護師の支援。

助手 牛村 春奈：パーキンソン病の在宅療養者の支援。

地域・国際貢献

在宅看護学の教員が携わった主な事業は、以下の通りである。

H24－令和元年 介護職員等による吸引等の実施のための研修講師

H23－27年度 芳珠記念病院看護研究指導

H23－28年度 JICA日系研修事業（高齢者福祉におけるケアシステムと人材育成）の研修講師「要介護者を支援するための介護技術の知識と技術（演習）」

H24 珠洲病院看護研究指導

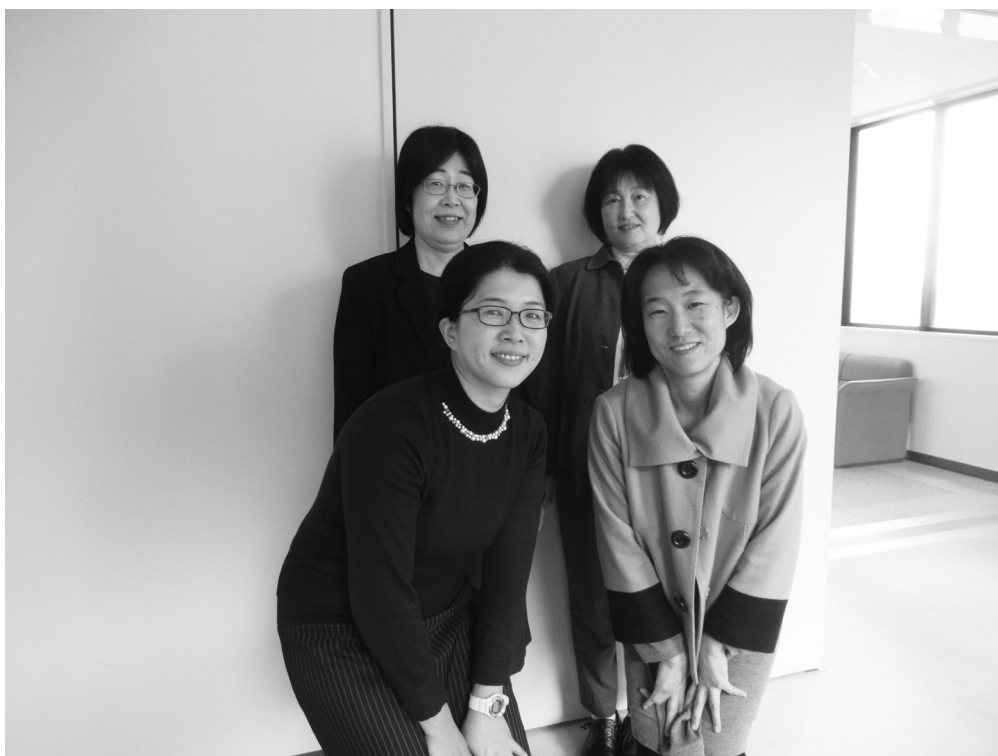
H26－30年度 地域ケア総合センター人材育成事業「訪問看護師向け看護技術（講義・演習）」、「在宅看護現場で活かせるフィジカルアセスメント（講義・演習）」など

H27－28年度 保健師助産師看護師実習指導者講習会（特定分野）講義・演習

H29年度 JICA青年研修（地域保健医療実施管理）の研修講師「日本の訪問看護の現状」

H30年－令和元年 中能登町在宅療養児と学生との交流事業

令和元年度 石川県立中央病院看護研究講評



精神看護学

准教授 谷本 千恵

概要とあゆみ

今日、精神／行動上の問題を抱える人々は世界で年間4億5千人にのぼる（WHO）。メンタルヘルスは人々の健康全般・福祉・安全ならびに社会や国全体のwell-beingと密接に関連しており、こころの健康問題は多くの国にとって重要課題である。幅広い年齢層・健康状態の人々と関わる看護師は、精神障害の予防や治療・ケアにおいて今後ますます貢献することが求められる。

2010年4月時点での教員構成は、谷本千恵准教授（講師から昇任）、川村みどり講師（助教から昇任）、辻真理子助手、新たに着任した相川竜子助手の4名であった。2011年3月に辻真理子助手が退職、4月に大江真吾助手が着任した。2012年は、4月に大江助手が助教に昇任した。統合実習Aがスタートし4年次生90余名（編入生を含む）が県内の障害福祉サービス事業所約16か所で実習を行った。後期の途中より1名が休職し3名体制となった。2013年3月に相川助手が退職した。4月に沢田千恵子氏（元県立高松病院師長）が臨時助手に着任し主に統合実習Aの実習指導で協力いただいた。後期に清水暢子助教が着任し4名体制となり精神看護学実習を無事終えることができた。以降、構成メンバーの変更はなく今日に至る。2018年4月に清水助教が講師に承認した。統合実習Aはカリキュラム改定により2019年4月をもって終了したが内容の一部を精神看護学実習に組み込んだ。県立高松病院をはじめ実習施設の皆様には実習のみならず卒業研究やオープンキャンパス等でも協力いただき、学生の精神看護への関心が年々高まっている。今後も臨床の皆様のお力を借りながら、時代の変化にともなう社会の要請に応えるべく精神看護学としての役割や方向性についてメンバーと共に考えていきたい。



写真1 精神看護学教員

主な教育内容

精神看護学で担当する授業科目（学部）は以下のとおりである。

2010～2018年は、①精神看護学概論（2年次前期、1単位・30時間→2014年～1単位・24時間）②精神看護方法論Ⅰ（2年次後期、1単位・30時間→2014年～1単位・24時間）③精神看護方法論Ⅱ（3年次前期、2単位・45時間）④精神看護学実習（3年次後期、2単位・90時間）⑤統合実習A（4年次前期、1単位・30時間）⑥地域精神保健看護論（4年次後期、1単位・15時間）の6科目であった。精神障害や症状は他覚的にとらえにくく精神看護の実践についてもイメージしづらいため、当事者や専門職の話を聞く機会を設けた（表）。①では人々の心の健康の維持増進にとどまらず学生自身のメンタルヘルス支援（ストレス対処能力の向上等）に関する内容も含む。②では精神科看護の基礎的な内容について学び、③では看護過程の展開についてグループワークで学習し、④では看護実践能力と態度を養う。⑤では地域生活支援についてリカバリー、ICFの理念にもとづき学習する。⑥では、自殺予防から海外の精神保健医療福祉の動向まで幅広いテーマについて発展的に学習する。

2019年～の新カリキュラムにより、①精神看護学概論（2年次前期、1単位・15時間）②精神看護方法論（2

年次後期、2単位・30時間) ③精神看護方法論演習(3年次前期、1単位・30時間) ④精神看護学実習(3年次後期、2単位・90時間) ⑤地域精神保健看護論(4年次後期、1単位・15時間)の5科目となった。

表 過去10年間の特別講師

実施時期	講師	科目名等	テーマ
平成23年2月	日本精神科看護技術協会 石川県支部支部長 大野 勇二先生	精神看護方法論Ⅰ	精神科看護って!?
平成25年2月	社会復帰施設利用者 4名	精神看護方法論Ⅰ	当事者の体験談
平成26年10月	さいたま市精神障がい者当事者会・ ウィーズ事務局長 竹内 政治先生	地域精神保健看護論	医療モデルから当事者モデルへ
平成27年1月	石川県立高松病院 元看護師長 林 守先生	精神看護方法論Ⅰ (特別講義)	コミュニケーション
平成28年7月	らいず訪問看護ステーション 統括責任者・精神科認定看護師 宮本 満寛先生	精神看護方法論Ⅱ (特別講義)	地域生活支援から見える入院中の退院に向けてのケア ~生活者としての視点を大切に~
10月	元高松病院医療相談室室長 精神保健福祉士 石井 了恵先生	地域精神保健看護論	地域精神保健活動の実際と認知症高齢者を地域で支える
平成29年7月	石川県立高松病院 元看護師長 林 守先生	精神看護方法論Ⅱ	「コミュニケーション」精神科看護の魅力 ~臨床から学んだ考え方と関わり~
平成30年7月	らいず訪問看護ステーション 統括責任者・精神科認定看護師 宮本 満寛先生	精神看護方法論Ⅰ	地域生活支援から見える入院中の退院に向けてのケア ~生活者としての視点を大切に~
令和元年7月	らいず訪問看護ステーション 統括責任者・精神科認定看護師 宮本 満寛先生	精神看護方法論Ⅰ	地域生活支援から見えるケア ~心ある看護~

主な研究内容

(精神看護学領域の) 共同研究

- ・看護系大学における精神看護学教育の全国調査(日本精神保健看護学会第21回総会・学術集会(2011)、石川看護雑誌(2013、2015))

個人研究

准教授 谷本 千恵

- ・精神障害者の地域移行・定着支援(①過疎地域における精神障害者の地域生活支援の実情と課題、②県内の長期入院精神障害者の地域移行支援における促進要因と阻害要因、③イタリアの先進的な地域精神保健システム)
- ・精神科病院における自傷・自殺企図予防、ポストベンション
- ・精神障害者の園芸療法

講師 川村みどり

- ・地域で生活する精神障害を有する人々への看護ケアに関する調査
- ・長期入院を経験した精神障害を有する人の地域生活における意識に関する面接調査

講師 清水 暢子

- 軽度認知障害高齢者を対象とした音楽運動療法の実践と評価
- 石川県型農福連携いしかわ型ヒジギ飼育事業の検討
- 近赤外線光能機能イメージング装置（NIRS）を使用した日本とタイ北部の農村部と都市部での高齢者の認知機能の経年変化追跡調査（国立チェンマイ大学看護学部共同研究調査）

助教 大江 真吾

- 広汎性発達障害患者への効果的な看護ケアに関する質的な調査
- 自閉スペクトラム症患者の看護師に対する認識に関する質的な調査
- 自閉スペクトラム症患者が求めるケアと看護師の実際のケアの違いに関する質的な調査

社会貢献

精神看護学領域として、高松病院の看護研究支援（H22、24、26－30年度）や大学コンソーシアム石川シテイクアレッジ互換事業において「メンタルヘルスと看護」の講義を担当した（H28年度前期）。

各教員の主な活動は以下のとおりである。

准教授 谷本 千恵

H23－24、26年度 かほく市障害者福祉計画策定委員会 委員

H26、27年度 看護研究指導 山中温泉医療センター

H25年度－現在 かほく市地域自立支援協議会 委員（H27－30年度 会長）

講師 川村みどり

H20－H23年度 看護研究指導 公立つるぎ病院

H25－H30年度 看護研究指導 公立宇出津総合病院

講師 清水 暢子

H30－R2年度 羽咋市国民健康保険運営協議会 委員

H31－R元年度 看護研究指導者 公立宇出津総合病院

R元年度 看護研究講評者 県立石川中央病院

助教 大江 真吾

H28年 大学コンソーシアム石川 出張オープンキャンパス 講師

H29年度－現在 看護研究指導 国立病院機構 金沢医療センター

H30年度－現在 発達障害児保護者学習会“あおカフェ”



写真2 障害福祉サービス事業所の紹介
（2018年度オープンキャンパス）

大学院教育のあゆみ

研究科長 川島 和代

1) 大学院教育課程の沿革と入学定員

本学は平成16(2004)年に大学院看護学研究科修士(現 博士前期)課程を開設し、平成18(2006)年に博士後期課程を開設した。その間、日本看護系大学協議会に専門看護師教育課程の申請を行い、平成20(2008)年までに共通科目、老人看護、地域看護、がん看護、小児看護を順次開講してきた。平成26(2014)年には専門看護師教育課程38単位の申請を行い認定された。また、平成30(2018)年4月には大学院博士前期課程に助産師養成課程(定員5名)を開設することができた。

現在は、大学院看護学研究科の教育目標に基づき、博士前期課程は3専門領域及び9研究教育分野を、博士後期課程は1専門領域、2研究教育分野を配置している。入学定員・収容定員は下記の通りである。

表1 入学定員・収容定員(人)

課 程	入学定員	収容定員
博士前期課程	15	30
博士後期課程	3	9

2) 大学院進学者の確保と支援

大学院入試は9月に一般選抜(一次)を実施しているが、定員が満たない時には1月下旬に二次試験を実施している。平成30年度からは学内特別選抜を実施し、学部から直接大学院進学ができるよう支援体制が整ってきた。平成30(2018)年度は助産看護学分野への進学希望者が、令和元(2019)年度には助産看護学分野とそれ以外の分野にも受験希望者が見られた。学部生向けの進学へのオリエンテーションを充実させているところである。また、平成28年度から大学院教育懇談会(旧 北陸3県看護部長懇談会)を開催して、看護管理者や看護教育担当者に来学頂き、現役の看護職の大学院進学に向けての課題や支援体制について情報交換を行っている。本学の大学院修了生が大学院での学びとその後の実践での活躍の内容を報告してもらい、各施設の看護管理者の支援につなげられるよう取り組んでいる。

3) 大学院教育の特色

大学院教育の特色は大学院生の研究支援体制を複数指導体制にして手厚く指導を行えるようにしていることである。また、院生への研究助成や海外における学会発表などに学長裁量経費にて支援を行っている。平成30(2018)年度には博士前期課程における論文審査基準も見直したところである。

4) 大学院修了生の状況

本学の大学院修了生は令和2（2020）年3月末で大学院博士前期課程では134名にのぼる。内訳は表2に示すとおりである。また、そのうち専門看護師に登録されている者も29名になった（表3）。看護管理分野の修了生で認定看護管理者の登録者は8名である。大学院博士後期課程修了生は20名となった。

表2 博士前期課程修了生分野別一覧

領域	分野	修了生数 (人)
健康	看護デザイン	13
	地域・精神・保健学（H25～）	4
	コミュニティ（～H24）	15
	看護管理学	21
実践	女性看護学	6
	子どもと家族の看護学	16
	成人看護学	32
	老年看護学	22
助産	助産看護学	5
計		134

表3 専門看護師登録の推移

登録年	老人	がん	小児	計
H19	1			1
H20	1			1
H21	1			1
H22		1		1
H23		3		3
H24	2	1	1	4
H25	1	2	1	4
H26	1	1		2
H27	1	3		4
H28		4	1	5
H29				0
H30	1			1
R1		2		2
計	9	17	3	29

看護デザイン分野

教授 中田 弘子

看護デザイン分野の位置づけ

「看護デザイン分野」は、健康看護学領域に属し、地域で生活するあらゆる健康レベルの人々またはその家族に対する総合的ヘルスケアをデザインするための高度な理論・方法・実践能力をもった人材を育成する。「看護デザイン分野」は、本学に特徴的な分野であり、看護の構成要素である人間と環境との相互のよりよいありかたを探究し、新たな看護をデザインするための領域である。看護デザイン分野では、地域や療養の場で生活している対象に提供する看護技術や看護ケア方法の有効性を検証し、新しい看護方法を提案するための研究を通して、研究能力の修得を目指している。

教育内容

「看護デザイン論」は看護の対象である個人、家族、集団の健康問題の解決に向けた新たな看護方法を提案できるよう、人間と環境のさまざまな知識や理論修得への導入科目である。「看護デザイン特論Ⅰ」では、さまざまな健康レベルにある対象の健康問題を的確に判断できるとともに、療養生活や日常生活における看護実践上の課題をユーザの立場から捉えるための前提となる知識を学ぶ。「看護デザイン特論Ⅱ」においては、看護技術、療養環境または医療を取り巻く文化的な要素の理解を深め、看護デザインにおける研究・開発プロセスについて学ぶ。さらに、「看護デザイン演習Ⅰ」および「看護デザイン演習Ⅱ」では、療養生活や日常生活を営むさまざまな対象とそこにかかわる看護者の看護実践上の課題を明らかにし、演習・実習、事例検討・討議を通して、より有効なケア方法やプログラム、療養環境をデザインする方法論を学ぶ。

修士学位の取得者と論文題目

年度	氏名	論文題目	担当教員
2011	小田沙矢香	急性期一般病棟における看護師の認知症高齢者への共感に影響する要因	川島 和代
2012	相原 祥子	特別養護老人ホームでの看取りにおける看護上のジレンマ	浅見 洋
2013	大永 慶子	精神科病院で長期を迎える精神疾患患者への看取りケアについて	浅見 洋
2015	河端久美子	死産を経験した家族に対するグリーフケアの現状と課題 —臨床現場で活用されている用具に焦点をあてて—	浅見 洋
2016	石井 和美	保湿成分が含まれた不織布タオルによる部分清拭が高齢者の皮膚に与える影響	川島 和代

看護デザイン分野開講科目・担当教員（2010～2019年）

2010年度以降	2012年度以降	2017年度以降
看護デザイン論 川島和代、荒井利治 (金沢美術工芸大学名誉教授)	看護デザイン論 川島和代 (2017年度迄)、中田弘子 (2016年度以降)、荒井利治	看護デザイン論 中田弘子、荒井利治、小林宏光 (2019年度以降)
看護デザイン特論Ⅰ 川島和代、藤田三恵 (2011年度迄)	看護デザイン特論Ⅰ 川島和代 (2015年度迄)、中田弘子 (2015以降)、木森佳子・林 静子 (2016年度以降)	看護デザイン特論Ⅰ 中田弘子、木森佳子、林 静子 (2018年度迄)、寺井梨恵子 (2019年度以降)
看護デザイン特論Ⅱ 浅見 洋、武山雅志	看護デザイン特論Ⅱ 浅見 洋、武山 雅	看護デザイン特論Ⅱ 小林宏光、垣花 渉、浅見 洋
看護デザイン特論Ⅲ 小林宏光、垣花 渉、中田隆博	看護デザイン特論Ⅲ 小林宏光、垣花 渉、中田隆博 (2015年度迄)	看護デザイン演習Ⅰ 小林宏光、中田弘子、垣花 渉、 木森佳子、林 静子 (2018年度迄)、 寺井梨恵子 (2019年度以降)
看護デザイン演習Ⅰ 川島和代、浅見 洋、 三瓶眞貴子 (2010年度迄)、 武山雅志 (2012年度以降)	看護デザイン演習ⅠA 川島和代 (2015年度迄)、浅見 洋、 武山雅志、木森佳子 (2016年度以降)	看護デザイン演習Ⅱ 小林宏光、中田弘子、垣花 渉、 木森佳子、林 静子 (2018年度迄)、 寺井梨恵子 (2019年度以降)
看護デザイン演習Ⅱ 小林宏光、垣花 渉、中田隆博	看護デザイン演習ⅠB 川島和代 (2015年度迄)、浅見 洋、 武山雅志、木森佳子 (2016年度以降)	
	看護デザイン演習ⅡA 小林宏光、垣花 渉、 中田隆博 (2015年度迄)、 中田弘子 (2016年度以降)	
	看護デザイン演習ⅡB 小林宏光、垣花 渉、中田隆博 (2015年度迄)	

看護デザイン分野における看護用具の開発

看護デザイン分野では、看護用具として手浴用ベースンを2008～2010年に開発し¹⁾、2014年4月に株式会社マイロジスティクスとの協業によって製品化がなされた (図1・2)。



図1 手浴ベースン



図2 手浴ベースンの使用時

1) 中田弘子, 小林宏光, 川島和代 (2010): 手浴用ベースンの開発よその臨床評価, 石川看護雑誌, 7, 81-86.

地域・精神・保健学分野のこの10年のあゆみ

教授 石垣 和子

1. 地域・精神・保健学分野の概要とこの10年の主な出来事

【地域・精神・保健学分野の概要】 地域・精神・保健学分野は、看護学研究科修士課程（2005年より博士前期課程）が2003年に創設された当時はコミュニティケア分野と称し、看護デザイン分野、看護管理学分野（2011年に追加設置）と共に健康看護学領域を構成してきた。コミュニティケア分野は、行政区域の地域住民の健康増進や疾病予防、生活の場における在宅看護、障害者に対するノーマライゼーションの観点からの地域精神保健看護を内包しており、石川県立看護大学が力点を置く「地域生活に根差した生活者の立場を重視した看護」に関する教育研究者の育成を目指すものである。また、日本看護系大学協議会が地域看護専攻教育課程を創設した際にはいち早くその教育課程を本大学院にも取り入れ、地域看護に関する高度実践者の育成をも目指している。

2005年の博士後期課程の発足とともに、コミュニティケア・看護デザイン科学分野を担当し、コミュニティケアに関する一層高度な教育者・研究者養成を目指している。

【この10年の主な出来事① 分野構成と分野名の変更】 前述したように、本分野は創設当初から2012年度までは「コミュニティケア分野」と称し、分野構成に対応する学部組織は「保健学」、「在宅看護学」、「地域看護学」、「精神看護学」の4つであった。2013年度から「在宅看護学」が抜けて実践看護学分野に移り、分野名が標記に変更された。これは、在宅看護学は個人やその家族に対するケアの提供の占める割合が大きいという専門性を見直しを行った結果、コミュニティという活動の場の括りより実践看護の括りの方が適切であるという判断があったためである。

【この10年の主な出来事② CNS教育単位数の拡充】 本分野では教育研究者育成だけでなく、高度実践者である地域看護専門看護師（以降 CNS）教育を開設している。2013年に看護系大学協議会の方針により、CNS教育に必要な単位をすべての専門分野で26単位から38単位に引き上げることが決定された。それを受け、本大学院でも2015年度より科目編成を拡充して38単位に対応させた。実習単位数の増加を受けて新たに県内では金沢市、県外では沖縄県や群馬県に実習施設を広げた。

【この10年の主な出来事③ 研究指導教員の動き】 本分野の指導教員は年度によって2名と3名を行ったり来たりしている。分野名が「地域・精神・保健学分野」となってからは6年間2名体制を続けたが、2019年4月に塚田久恵教授が誕生したことによって3名に復帰し、指導体制が充実した。一方で、研究指導補助教員であった織田初江准教授が2018年度いっぱい退官された。

博士後期課程ではこの分野はコミュニティケア・看護デザイン科学分野に属し、保健学と地域看護学の2名（2019年4月からは3名）の教授が協働でコミュニティケア教育を担う体制をとっている。しかし、保健学の大木秀一教授が2019年4月にご逝去され、2019年度の博士後期課程研究指導は手薄となり、大変な痛手であった。2020年度からは保健学に新たな教授の着任が予定されており、心機一転のもと研究指導を充実させる予定である。

2. 地域・精神・保健学分野のこの10年の教育

本分野博士前期課程は、「一定の行政区域からなる地域住民を対象に健康生活の面からとらえる地域看護、障害者に対するノーマライゼーションも含めた豊かな社会構築を追究する地域・精神、保健看護を包含し、各々について特論、演習、実習科目を設定している」とされている。このような目標に向けて開学当初より特論、演習、実習科目を提供してきた。CNS教育単位数の増加に伴い2015年度からは、講義演習科目が5単位、実習科目が4単位増加した。また、分野が提供する科目のほかに、全大学院生共通科目である「看護科学と看護理論」や「看護福祉政策論」を本分野の教授が科目責任者として提供してきた。

教育担当者は、保健学の教授1名、地域看護学の教授・准教授計4名、精神看護学の准教授1名である。精神看護学に関する大学院開講科目については、心理学の教授の協力を得ている。それ以外に分野全体には講師3名、助教3名が所属し、必要に応じて教育を補佐している。

また、研究指導は博士前期課程においては各教授が先頭に立ち准教授の支援を得て行った。博士後期課程においては2人の教授が協力し合って指導する複数指導体制を組んだ。

3. 地域・精神・保健学分野の大学院生のこの10年の状況

【入学、修了の状況】2010年度から2019年度の10年間の大学院入学生は、博士前期課程9名、博士後期課程7名であった。修了生の氏名（卒業証書記載の氏名）及び論文題目等は表1に示した。2020年2月時点での在学生は、博士前期課程1名（2020年3月修了見込み）、博士後期課程4名（うち休学中1名）である。この10年間は、平均すれば1年に1名以上の大学院生が入学し、大学院生を中心にした教室の活力を保つことができた。修了生の多くはそれぞれの現場で活躍しており（自治体、企業、大学等）、職位を上げたものも多い。

【大学院生とのゼミ活動】この10年間、大学院生が学ぶゼミを試行錯誤しながら継続し、ゼミではなるべく院生同士が学び合えるように配慮した。文献紹介と研究紹介を交互に担当し、それを題材にして学ぶ方法をとっている。これまで金沢駅近くの勤労者プラザをゼミの開催場所としたこともあったが、遠隔地の院生が増えたことからWeb会議システムを導入し、Zoomを通じて3元中継で夜間にゼミを行っている。

【トピックス① 地域看護CNS学生の入学】特筆すべきことは、1名の地域看護CNS入学者があったことである。開学以来なかなか地域看護CNS志望者が得られてこなかったところ、2012年に初めて1名の入学者があり、沖縄県宮古島市や群馬県大泉町などでの実習で学び、無事に修了した。教授・准教授で手分けしてこの学生の学習支援にあたり、実習地で熟練した保健師の仕事ぶりに触れることができ、教員側にとっても大変有意義であった。

【トピックス② 在学中に海外発表した学生】有職のまま入学し3年間かけて学ぶ学生が多い中、博士前期課程の1名はフルタイム学生として入学し、在学中に海外に出かけて国際学会での発表を経験した上で2年間の就学期間で修了した。それに続くものはなかなか現れず、特筆すべき学生であったと考えられる。

表1 「地域・精神・保健学分野」10年間の大学院修了生と論文題目一覧

大学院 博士前期課程				
平成22年 (2010年)	コミュニティケア分野	小坂 真弓	林 一美	糖尿病患者の食事療法における自己効力感とリフレクションを構成する要素との関係
平成24年 (2012年)	コミュニティケア分野	石黒 範子	林 一美	在宅療養における末期がん患者の家族介護者に対する介護支援専門員の支援内容
平成24年 (2012年)	コミュニティケア分野	阿川 啓子	石垣 和子	障害児の在宅で療育する母親への訪問看護師の支援とその背景にある考え
平成25年 (2013年)	コミュニティケア分野	中山 晴恵	林 一美	進行性核上性麻痺療養者の在宅療養を支える家族介護者の体験と求める支援
平成26年 (2014年)	コミュニティケア分野	井上 智可	林 一美	訪問看護師の精神科医師と連携するための看護実践
平成26年 (2014年)	コミュニティケア分野	角地 孝洋	石垣 和子	中堅期保健師の職業的アイデンティティに影響する要因
平成26年 (2014年)	コミュニティケア分野	金子 紀子	石垣 和子	幼児を育てる母親の近所とのつながりと育児ストレス、育児マスターリー
平成26年 (2014年)	地域・精神・保健分野	中嶋 知世	大木 秀一	石川県の外国人住民における健康課題の実態調査
平成27年 (2015年)	地域・精神・保健分野	北野 浩子	石垣 和子	発達障害の子どもを持つ母親の育児体験と母親が認識する保健師による支援
平成30年 (2018年)	地域・精神・保健分野	室野奈緒子	石垣 和子	メンタルヘルス不調者の職場復帰支援における産業看護職の人事労務担当者との連絡・調整に関する質的研究
大学院 博士後期課程				
平成28年 (2016年)	コミュニティケア分野	大脇万起子	石垣 和子 副：大木 秀一	軽中度知的障害児への看護師によるデイケアサービスの提案—調理プログラムを手がかりとした看護師役割の検討—
平成30年 (2018年)	コミュニティケア分野	米澤 洋美	石垣 和子 副：大木 秀一	地方農村部シルバー人材センター会員による主体的健康づくり活動のプロセスと支援の検討

看護管理学分野

特任教授 丸岡 直子

1. 看護管理学分野開設の経緯

看護学研究科博士前期課程における「看護管理分野」は2011年に開設されました。

大学院における「看護管理」に関する教育は、博士前期課程の共通科目の一つである「看護管理特論」において行われていました。少子高齢化が進み、地域包括ケアシステムの構築が現代社会の大きな課題となっている時に、医療現場では看護の効果的・効率的な提供システムの再考、看護職者の人的資源の確保とキャリア開発、病院完結型医療から地域完結型医療へのパラダイム転換、根拠に基づいた経営管理への看護職者の参画など、看護管理者に求められる役割は大きくなっていました。さらに、大学院で看護管理学を学びたいとの声も届くようになってきました。また、大学院の定員確保という課題もあった頃でした。そこで、研究能力をもった看護管理者の育成を大学院教育で行えないであろうかと思うに至りました。当時の木村賛学長に大学院に新分野を開設できないかを提案し、様々な審議を経て2011年4月に新分野の開設に至りました。開設するにあたり、大学院で看護管理学分野を担当している他大学の教授や修士生から、教育内容・方法などのアドバイスや学修の経験について情報を得ました。カリキュラム構築にあたっては、認定看護管理者の認定審査の受験資格に対応することにも配慮しました。2011年4月には5名の看護管理学分野の大学院生を迎えてスタートしました。

2. 教育の概要

多様なヘルスケアニーズを持つ個人、家族および地域住民に対して、質の高い組織的看護サービスを提供するには、優れた資質を持ち、創造的に組織を発展させることができる能力を有する看護管理者が求められています。そのために、保健・医療・福祉の変化に応じて看護サービスの質を保証するためのヘルスケアシステムを改革・創造できる高度な看護実践者の育成を目指しています。また、職位に関わらずリーダーシップスキル、マネジメントスキルを発揮して、看護組織の掲げる様々なレベルの目標を達成できる人材の育成を目指しています。なお、この分野では、実務経験に応じて認定看護管理者の認定審査の受験資格に対応した科目を開講しています。

科目の概要

《看護管理特論》

学習目的：看護を効果的・効率的に提供するために必要な看護管理の理論や技術について、組織論、管理過程、リーダーシップ理論、意思決定、調整と交渉、リスクマネジメントなどから体系的に学ぶ。

学習内容：看護管理の定義と管理過程、看護組織論（組織構造と組織化・組織変革）、リーダーシップ・動機づけ、リスクマネジメント、看護サービスの質的・経済的評価、キャリア開発、看護管理者の役割

《看護組織論》

学習目的：看護管理学の理論的・歴史的発展を理解し、看護提供システムとしての看護組織構造と組織変革への方法論を学ぶ。

学習内容：看護組織の歴史的発展、組織論の変遷、組織発達と組織変革、組織倫理・文化、組織運営と危機管理、組織分析、組織運営における動機づけ、看護サービスの組織化

《人的資源活用論》

学習目的：質の高い看護サービス提供のための看護専門職の人材マネジメントの手法を学ぶ。

学習内容：人的資源管理における理論の活用、キャリア開発（成人学習・継続教育）、人的資源管理関連法規、人事システムと賃金制度、ストレスマネジメント、人的資源管理と組織デザイン

《看護経済・経営論》

学習目的：看護管理における経営学・経済学的課題、患者満足を高めるための資源の効果的・効率的配分を行うための理論や方法について学ぶ。

学習内容：経営指標と看護組織運営、医療経済とマーケティング戦略、医療・福祉における財務管理、組織分析と経営戦略、診療報酬制度と看護、看護組織運営と経営改善

《看護管理実習》

学習目的：看護組織における課題とその構造を理解し、課題解決プロセスと評価手法について臨地実習をとおして学び、看護管理者の役割と能力を考究する。

学習内容：看護組織課題の焦点化、課題に基づく臨地実習計画の立案、臨地実習におけるデータ収集と分析、臨地実習の成果報告

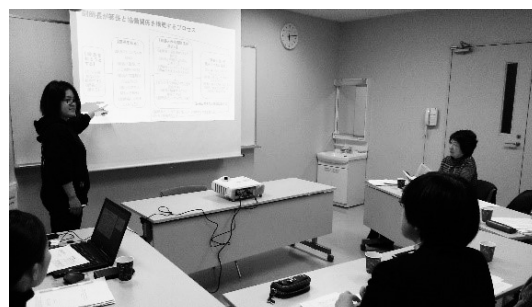
《看護管理演習》

学習目的：看護サービスの視点から、医療提供施設における看護管理上の事例を系統的に分析し、関心課題における研究計画立案につなげる。

学習内容：問題解決思考、質問紙調査・面接調査方法と分析、研究課題の理論的枠組みと研究方法の検討、フィールドワーク



看護管理特論授業風景



修士論文報告会予行の風景

3. 修了生の活躍と発展

看護管理分野を専攻した修了生は、21名（2020.3）となりました。修了生の研究課題の概要は表1のとおりです。また、修了生21名は、表2に示したように医療施設や教育施設等で看護管理者や教員として活躍しています。また、8名が認定看護管理者の資格を取得しています。

現在、修了生はさまざまな場で、組織の成長戦略を目指した人材育成、地域医療に貢献するための組織運営への参画、継続看護の体制強化、看護師の人材確保とキャリア開発などの課題にむけて、大学院での学びを活かして活躍しています。

表1 研究課題と人数

研究課題の領域	人数
新人看護師の教育体制・継続教育	4
退院支援担当者の役割・能力開発	4
看護師のキャリア形成・自己教育力	3
看護管理者の役割・能力開発	3
医療安全	3
看護教育担当者の役割	2
看護管理の対象理解	2

表2 修了生の就業状況

修了生の活躍の場		人数
病院	看護部長	4
	副看護部長	2
	看護師長	5
	副看護師長・主任	2
	看護師	2
看護系大学教員		3
看護行政		2
訪問看護ステーション管理者		1

4. 看護管理学分野の展望

一人ひとりの看護職者が看護管理者であるという自覚のもとで、最善の看護を提供するにはどのような人材やシステムを構築したらいいかを考える必要があります。それには、看護とは何かを常に考究し、看護現象の理解を深化させること、自身の他者への関わり方を内省することが基盤となるのではないのでしょうか。博士前期課程の2年間は、研究能力を高めることにとどまらない看護職者としての人間性も高める期間でもあります。それぞれのポジションで創造的に看護組織を発展させることができる人財育成に、これからも取り組みたいと思います。

女性看護学分野

教授 濱 耕子

分野の概要

大学院看護学研究科では、実践看護学領域において平成19年度より女性看護学分野、看護学領域において平成30年度より実践看護科学分野（女性看護科学）が開講され、自主的な研究活動ができるように授業を行っている。

当分野では、次世代育成の範疇にとどまらず、生涯を通じた女性の健康支援をカバーする考えのもとで、他分野との連携による授業や臨地での学修機会を提供している。思春期から老年期における女性の健康支援、リプロダクティブ・ヘルス／ライツの視点、生殖補助医療を受ける者や性の多様性の理解、そして家族を中心に据えた産前産後での継続支援の修得を念頭に授業展開をしている。

近年の周産期医療や母子保健システムの変化を背景に看護実践力・研究能力の向上を目指して、女性看護学の報告を用いた文献抄読や研究方法の基礎力強化を行い、学位論文の指導に努めている。

教育内容（科目）

博士前期課程（女性看護学分野）

【女性看護学特論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ】（各2単位30時間）

リプロダクティブ・ヘルス／ライツの概念を理解し、女性の各ライフステージ（思春期・成熟期・周産期・更年期・老年期）における健康課題を取り上げ、学生が興味を持つステージに関する文献抄読とプレゼンテーションにより、女性のライフステージという観点からの健康支援上の課題を捉える。WHO「分娩時ケアの新勧告」を教材として、人権尊重に基づく女性中心のケアが出産体験を最適にする趣旨から女性看護実践を裏付けるエビデンスを探究していく。

産科医療等の今日的問題であるハイリスク妊産婦・新生児の入院受け入れ拒否、未受診妊婦等から周産期医療システムや継続看護の役割等について講義および討議を展開する。

女性看護学の倫理的課題としては、女性の社会的地位の変遷を考慮に入れながら不妊症治療、性差医療やセクシュアリティの講義を行い、当事者を取り巻く現状と援助のあり方について討議する。

多文化共生社会における母子保健と看護についても学修し、世界人口白書や世界子ども白書を教材に、若年者に増加しつつある望まない妊娠等から視野を広げられる授業を行っている。また、ペリネイタル・グリーフケア検討会に参加し、経験者や支援者の声を聴いて振り返る機会を持つ。

特論Ⅲでは、研究方法論の基礎として重要な研究デザインのプレゼンテーションと全体討議を行ったり、統計解析ソフトIBM SPSS Statisticsを用いてデータ分析のデモンストレーションをしている。助産看護学分野の学生にも可能な限り聴講を勧めて、学位論文作成の基礎力向上に努めている。

【女性看護学演習Ⅰ・Ⅱ】（各2単位45時間）

演習Ⅰでは、女性看護学研究に対する基本的理解と共に、女性看護学に应用できる概念・理論を紹介している。学生がそれらの概念・理論を文献で調べ、プレゼンテーションと討議を行っていく。演習Ⅱでは、女性のwell-beingの向上を目指した健康支援と看護の役割を探究するために、文献抄読範囲を国内外に広げ、クリティーク手法についても教授する。また、各文献での報告を教育・研究・実践の動向から概観し、女性に提供される医療や保健の現状、社会問題と看護の役割や支援について幅広く修得する。最終的にこれらの科目では、

学生が興味を持つテーマを発見し、研究を推進していくことができるように工夫をしている。

【特別研究】（6単位135時間）

女性看護の理論やケア技術をエビデンスの点から見直し、ケア方法の開発や向上のための研究課題の解決を、修士論文作成のプロセスから学ぶ。

担当教員一覧（令和2年1月現在）

女性看護学特論Ⅰ：濱・亀田・米田・川島和代（老年看護学分野）・三部倫子（人間科学領域社会学）

女性看護学特論Ⅱ：米田・濱・亀田・曾山・吉田和枝（修文大学看護学部看護学科母性看護学）・吉川由起子（よしかわ助産院院長）・三島祐子（大阪母子医療センター遺伝診療科遺伝カウンセラー）

女性看護学特論Ⅲ：濱・亀田・米田

女性看護学演習Ⅰ：米田・濱・亀田・曾山

女性看護学演習Ⅱ：亀田・濱・米田

特別研究：濱

博士後期課程（実践看護科学分野）

【子どもと家族・女性看護科学特論】（2単位30時間）

当事者を尊重するための女性の健康支援において、研究的・創造的に開発する視点を学ぶ。

【子どもと家族・女性看護科学演習A】（4単位60時間）

女性看護の問題を解決する戦略を捉え、研究課題の明確化や研究計画の立案について学ぶ。

【子どもと家族・女性看護科学演習B】（4単位60時間）

学生自らの女性看護学研究の課題と方法論の適切性を討議・考察し、研究活動に活かす。

【特別研究】

学生自らの研究課題に取り組み、女性看護の実践や学問的発展に貢献し得る博士論文を作成する。

担当教員一覧（令和2年1月現在）

子どもと家族・女性看護科学特論

子どもと家族・女性看護科学演習A

子どもと家族・女性看護科学B：西村真実子（実践看護科学領域子どもと家族の看護学分野）・濱・亀田・米田

特別研究：濱・亀田

学生の研究進捗・修了生の動向

博士前期課程には平成31年度に1名が入学し、該当科目を履修中である。現在、妊産婦の尿失禁をテーマに研究計画を立案している。開講以降、修了生は6名である（表1）。平成22年度以降に入学した4名は、石川県立中央病院、金沢市立病院、順天堂大学医学部附属順天堂医院、公立能登総合病院で、助産師・看護師として活躍している。

博士後期課程には平成30、31年度に各1名が入学し、該当科目を履修中である。双方とも科学研究費助成事業（若手研究：平成31－令和4年度、平成30－31年度）を受けており、1名はがん治療後のセクシュアリティに関する質的調査からAYA世代がんサバイバーの性の健康に関するアセスメントツール試案作成を目指し、他1名は妊娠初期就労者のQOLに影響する要因（属性、不快症状、社会支援、職場環境）を分析中である。

表1 博士前期課程「女性看護学分野」の学位取得者一覧と研究テーマ

修了年度	学生氏名	修士論文題目	指導教員
19年度	飯田 絹子	出産後の母親が「退院後、子育てを何とかやっていけそうだと思うこと」と周産期ケアの関連性	吉田
21年度	福間 睦子	母親の娘へのHPVワクチン接種の意向と関連する要因について	吉田
28年度	渡部香名映	双子の母親と共に双子育児を行う祖母の生活の実態と適応状況	吉田・濱
30年度	大村五輪美	更年期のホルモン補充療法を受ける女性の体験と婦人科外来看護の役割	吉田・濱
	土肥 優子	他職種連携が必要な妊産婦への継続支援における医療施設に勤務する助産師の役割	濱
	山本 智世	子育て中の母親との交流による初産婦の母親となる心理	濱

今後の展望

当分野では、周産期のみならずライフステージ全般に亘る女性の健康支援を取り挙げ、教授している。今後は博士前期・後期課程双方の修了に向けて、女性や家族に関わる健康課題とケアについて体系的且つ継続的に教育・研究を行い、看護実践の場での更なる活躍が期待できる人材や女性看護学に貢献する教育研究職の育成を目指している。

最後に、この20年間に当分野に在籍された先生方のご尽力によって培われた基盤を大切に、女性看護学分野の発展に誠心誠意努めていきたい。

子どもと家族の看護学分野

教授 西村 真実子

1. 実践看護学領域「子どもと家族の看護学分野」の概要

子どもと家族の看護学では、子どもとその養育者／家族を対象とした看護活動、中でも、親子関係や子育て、子どもの育ち、親としての成長等に焦点をあて教育内容を構成しているとともに、これらに関連した研究を行っている。特に、近年増加傾向にある、育児不安や育児困難、虐待等の問題を取り上げている。これらの実態や背景、予防や援助、保健・医療・福祉等の広い分野にわたる対応、多職種間の連携等について学ぶとともに、これらの問題を当事者の視点で捉える感性を高めることをめざしている。また、親子が成長していく過程にどのように関わっていくのが親子と看護者が相互に成長することに繋がるのかを探求し研究していく姿勢と能力の習得もめざしている。

博士前期課程では、本分野の専門的知識と技能、研究能力を備えた教育者・研究者・高度専門職業人の育成をめざしている。高度専門職業人の育成として、小児看護の専門看護師教育課程の認定を受けた科目を開講している。博士後期課程では、本分野の専門的知識・技能に加え、社会のニーズから看護が果たすべき役割を發展的・科学的に考え、実践知や諸科学の知見を参考としてより効果的な看護ケアプログラムを開発していく能力を備えた研究者・教育者の育成をめざしている。

2. 教育内容

博士前期課程の現在の教育内容は、2016年より「専門看護師教育課程38単位」を取り入れたことにより（日本看護系大学協議会 高度実践看護師教育課程認定委員会 認定）、修士課程開設の2004年から2008年までの教育内容、および小児看護専門看護師教育課程を開始した2009年から2015年までの「同教育課程28単位」の教育内容と一部違っている。本稿では、現在の「同教育課程38単位」を中心とした教育内容の概要について記載する。

子どもの成長・発達の諸理論や養育環境に関する諸課題について「子どもの発達援助論」で学び、発達と環境に関する広い見方・視野を身につける。養育環境の諸課題のなかでも、特に育児不安や育児困難、子ども虐待の問題については、現状、背景、関連要因、支援システム、専門的援助のあり方などの詳細を「子どもの保健医療福祉特論」「子どもの保健医療福祉演習」を通して理解を深める。一方、これらの学習内容に加え、小児看護専門看護師教育課程（専門看護師コース）では、高度な看護実践、子ども・家族・医療従事者間の調整、倫理課題への対応、看護職者への教育、研究等の専門看護師としての機能を果していくための知識・実践力を高めることをめざし、「子どもの病態治療学特論」「子どものフィジカル・アセスメント」「子どもと家族の援助論」「子どもと家族のケアシステム論」「子どもの診断・治療実習」「小児看護専門看護師機能実習Ⅰ（医療機関での実習）」「小児看護専門看護師機能実習Ⅱ（市町・児童相談所等での実習）」において学びを深める。さらに研究能力については、「子どもと家族の看護演習」で研究方法を学び、修士論文に取り組む。

博士後期課程では、子どもと家族を巡る昨今の保健・医療・福祉の課題の解決に貢献するような援助プログラム・支援システムを開発する研究能力と実践能力を高めることが教育のねらいである。そのために、その問題現象に関連する知識や研究知見を理解し、問題の背景・関連要因・構造等を考察し、効果的な援助方法を検討する（子どもと家族・女性看護科学特論、子どもと家族・女性看護科学演習A・B）。考案した援助プログラム等について、実践→評価研究→フィードバック→再評価を行ない、博士論文としてまとめる。

2010年から2019年に修士と博士の学位取得者の研究テーマを表1に示した。

表1 博士前期課程および博士後期課程「子どもと家族の看護学分野」の学位取得者の一覧と研究テーマ

課程	修了年度	学生氏名	研究テーマ（論文タイトル）
博士 前期 課程	2010年度	高橋 久子	母親の原因帰属傾向が育児困難と子どもの気質の捉え方に及ぼす影響
	2011年度	風間 邦子	乳児との関わり体験学習「赤ちゃん登校日授業」が児童の親性に及ぼす効果—親性を構成する乳児への好意感情・自尊感情・共感性の授業前後の変化—
	2012年度	室谷 真美	セルフ・エスティームの低い青年が求める居場所の機能
	2013年度	成田みぎわ	「赤ちゃん登校日」授業に参加する母親への心理的効果—子育てのエンパワメントに注目して—
	2016年度	長村 純子	重症心身障害児の母親への「タッチケアを介在させた母子相互作用促進の援助」の効果
	2016年度	千原 裕香	高校生のための「親子交流を通して親になることを考えるプログラム」の効果と課題
	2017年度	本部 由梨	「虐待に至る前の気になるレベル」の子育て状況の関連要因とその状況にある母が望む支援
	2018年度	音 美千子	小児がんの子どもの退院後の療養生活を支える母親の困難とそれを軽減する経験—「普通の子どもに近づきたい」にこだわらず「今の子どもの力」に気づく経験の重要性
	2019年度	中田 史世	看護職者に対する「子ども虐待防止を目指す支援者育成プログラム：気になる親子に‘気づく・関わる・つなぐ’力を発揮するために」の効果
博士 後期 課程	2015年度	伊達岡五月	育児不安・育児困難の予防を目指した妊娠期からのグループ支援「妊婦プログラム」の評価
	2017年度	寺井 孝弘	育児困難心性尺度の開発

成人看護学分野・がん看護専門看護師教育課程のあゆみ

教授 牧野 智恵

1. 成人看護学領域・がん看護専門看護師教育課程の概要と動き

2008年に「がん看護」の専門看護師（CNS）教育課程として認可され、がん看護専門看護師の育成のためのカリキュラムに基づいた教育をスタートした。その後、日本看護系大学協議会では、グローバル水準の高度実践看護師としての専門看護師育成のための教育内容が見直され、2011年の総会で2020年度までに38単位の専門看護師教育課程への移行が求められた。その意向を受けて、本学大学院でのがん看護専門看護師課程の教育内容を見直し、2014年3月にがん看護教育課程の38単位が認定され、同4月から38単位でのカリキュラムが開始した。本教育課程は、がん看護分野において、高度な専門知識と技術を持ち、ケアとキュアを融合した看護実践能力を有する専門看護師を目指すコースである。がん看護分野の高度な実践、ケア提供者の教育・相談、研究、保健・医療・福祉チーム内の調整、倫理調整の役割が果たせるように、高度な看護学の知識と技術を体系的に教育している。

2010年から2019年度の間には本学のがん看護専門看護師教育課程を修了した者は、21名でそのうち17名ががん専門看護師の資格を取得し、ほかは、看護専門学校および大学の教員または看護部管理者として活躍している。

2. 教育内容

成人看護学領域・がん看護専門看護師養成課程では、がん患者とその家族を対象にした看護を扱っている。対象理解に必要な理論とその活用方法を学ぶ一方で、がんあるいは慢性疾患の病態生理に関する専門知識を習得することを目的としている。また、看護実践における他職種との連携、倫理的課題の解決法や、治療を受ける患者のみならず、がん終末期患者やその家族への継続ケアおよび緩和ケアに焦点をあてた援助方法、在宅緩和ケアなどの内容について講義・演習、実習で習得できるよう工夫している。

専門看護師コースを修了し、がん看護専門看護師の資格を取得するには、共通科目（A/B）から20単位以上、看護専門科目から24単位以上の履修が必要である。成人看護学分野で開講している授業科目は下記の通りである。

成人看護学特論（2単位）、がん看護援助論（2単位）、がん病態治療学徳論（2単位）、緩和ケア演習Ⅰ・Ⅱ（各2単位）、がん看護学演習Ⅰ（2単位）、がん看護学演習Ⅱ・Ⅲ（各1単位）、がん看護学実習Ⅰ（2単位）、がん看護学実習Ⅱ・Ⅲ（各4単位）

3. 本コースのトピックス：北陸がんプロフェッショナル養成プログラムの開講科目の活用

2007年度より第1回北陸がんプロフェッショナル養成課程（以下、「がんプロ」）に参加することによって、「本科生」としてがんプロのe-learning科目を修得することによって、「北陸がんプロ認定看護師」の称号を北陸がんプロ認定機構より受けることができるカリキュラムを開始した。その後2012年からは第2期、さらに2017年度からは第3期として継続している。がんプロに参加することによって、本学だけでなく、福井県や富山県で同様にがん看護専門看護師を志している院生と意見交換できるだけでなく、様々な講演会を企画し、それに院生に参加してもらうことで、大学院のカリキュラムだけでは学べない知識や技術を学ぶことができている。



がん看護専門誌教育課程修了生の修士論文一覧

修了年度	院生氏名	修士論文テーマ	現職
平成19年度	高地 弥里	術後消化器がん患者の適応を支える要素 ～診断時から退院までのソーシャル・サポートに焦点を当てて～	CNS
平成20年度	坂井 桂子	緩和ケアへのギアチェンジに伴うがん患者の体験 ～緩和ケア病棟入院患者を対象に～	CNS
平成21年度	辻屋久美代	外来化学療法を受ける患者が治療の場を変更する決断の要因 ～がん診療連携拠点病院から地域の医療機関へ移る患者を対象に～	教員
平成21年度	長 光代	終末期がん患者へのスピリチュアルケアに戸惑う看護師の様相 ～一般病棟で働く看護師へのインタビューを通して～	CNS
平成22年度	村上真由美	外来化学療法を受けている進行大腸がん患者ががんと共に生きる体験	CNS
平成22年度	内村恵里子	終末期がん患者を在宅で介護できた要因 ～家族介護者の語りの分析から～	CNS
平成24年度	春日 美紀	入院治療中の血液がん患者が自分のあり様を認識するプロセス ～M.Newman理論に基づく対話～	CNS
平成24年度	松本友梨子	サポートブックを用いた乳がん患者とそのこどもへの支援の試み	CNS
平成24年度	山瀬 勝巳	外来がん化学療法患者への訪問看護導入の試み	CNS
平成24年度	平 優子	胃がん術後患者とその配偶者に対する食の支援 ～調理実習を取り入れたがんサロン開催～	CNS
平成25年度	佐伯 千尋	術後臓器がん患者の人生観の特徴 ～PILテストを通して～	CNS
平成25年度	上埜 千春	化学療法中の造血器腫瘍患者に対する口腔ケアの有効性に及ぼす緑茶の効果	CNS
平成26年度	今方 裕子	抗EGFR抗体薬投与中の患者への看護師によるスキンケア指導の効果 ～セツキシマブ投与中のがん患者を対象に～	CNS/教員
平成27年度	時山 麻美	ピアサポートを受けたがん患者の体験	CNS
平成27年度	高野 智早	がん患者のセクシュアリティに対する看護師の態度尺度の開発	CNS
平成27年度	久保 博子	がん患者への就労支援プログラムの検討	CNS
平成28年度	籾下 佳子	排泄環境におけるシクロホスファミド汚染の実態 ～乳がん患者の抗がん剤治療直後の調査から～	CNS
平成29年度	瀧澤 理穂	乳がん患者が子どもに真実を伝える苦悩を乗り越える体験 ～M.ニューマン理論に基づく対話から～	大学教員
平成30年度	樋口麻衣子	AYA世代の子宮がん経験者の困難 ～治療から1年以上経過後のインタビューから～	CNS
平成30年度	渋谷美保子	かけがえのない人を亡くした看護師が喪失体験を終末期看護につなげるプロセス	看護部
令和元年度	濱鍛治清水	終末期がん患者への関わりで抱く看護師のネガティブな感情と気づき	看護師

成人看護学分野（CNS教育課程を除く）

教授 村井 嘉子

1. 専門領域、研究教育分野の概要

がん、危機的な状況にある人、および慢性的な疾患をもった患者とその家族を対象にした看護を扱っている。対象理解に必要な病態生理に関する専門的知識、看護理論を修得し、看護実践における活用法を学ぶ。また、看護実践における他職種との連携、倫理的な課題の解決方法について修得する。さらに、治療を受ける患者のみならず、治療後の患者や治療効果が期待できなくなった患者や家族への継続的ケア、および緩和ケアにも焦点を当てる。

2. 教育内容

1) 急性期（危機的な状況にある患者とその家族）の教育内容

急性疾患に生じる呼吸・循環・代謝・中枢神経等の病態の変化を理解すると共に、集中治療室で管理される呼吸・循環・神経障害患者のアセスメントができる知識を修得する。

また、急性期患者・家族ケアに関する研究課題を各自設定し、課題を明確にするための科学的で系統的な探究能力を養う。研究レビュー、論文クリティークをゼミ形式で行い、研究の理論的枠組みや研究方法を教授する。フィールドワークを通して、自らの研究課題を明確にするによって特別研究と有機的に連動させる。

2) 慢性期（がん、慢性的な疾患をもった患者と家族）の教育内容

がんや慢性的な疾患・障害を被った患者への継続ケア、もしくは緩和ケアおよびその家族へのケアに関する研究課題を学生それぞれが設定し、課題を明確にするための科学的で系統的な探究能力を養う、文献レビュー、論文クリティークをゼミ形式で行い、研究の理論的枠組みや研究方法を教授する。フィールドワークの実践を通して自らの研究課題を明確にすることによって、特別研究と有機的に連動させる。

3. 修了生、修士論文題目 論文掲載誌

修了生氏名	修士論文題目	掲載誌
南堀 直之	安静降圧療法を受ける急性大動脈患者に対する看護実践の構造	日本クリティカルケア看護学会誌 Vol. 14, 77-85, 2018
中野 泰規	クリティカル看護師のICU/CCUに緊急入院した患者の家族に対するアプローチの特徴	石川看護雑誌, 第16巻, 37-47, 2019
越川(田中)陽子	クリティカルケア看護師の患者の《記憶のゆがみ》に対するアプローチの特徴	石川看護雑誌, 第17巻, 11-22, 2020
大西 陽子	クリティカル領域における浅い鎮静深度で管理されている人工呼吸器装着患者に対する看護実践の特徴	日本看護科学学会誌 Vol. 39, 245-253, 2019

老年看護学分野の概要とあゆみ

教授 川島 和代

1. 老年看護学分野の10年（平成22(2010)～令和元(2019)年度）の変遷

1) 老年看護学分野の指導教員ならびに担当教員

平成22年からの10年間における大学院老年看護学分野の指導教員ならびに担当教員は、平成22年4月～28年3月にかけては、高山成子特任教授、長谷川昇教授、中道淳子講師である。平成28年4月～現在にかけては、川島和代教授、長谷川昇教授（～令和2年3月まで）高山成子特任教授、中道淳子講師（平成31年4月～准教授）、磯光江助教（～令和2年3月まで）である。

2) 博士前期課程 老年看護学分野の概要

老年看護学分野の概要は、『歴史的・社会的存在としての高齢者への理解を深め、老化過程や生活の営みに関連する健康問題に対して、高度な専門知識と判断に基づく援助活動を修得する。また、高齢者のセルフケア能力の開発に貢献するケア方法を探求する。さらに、高齢者と家族のQOL向上のために施設内・外における保健・医療・福祉領域での密接な調整、相談機能を高め、高齢者と家族が有する多様なニーズ、課題に創造的・先駆的な取り組みができる実践・研究能力を修得する。また、老年看護学分野は老人看護専門看護師教育課程基準(38単位)に対応した科目を開講している。』である。老年看護学分野の開講科目は下記の通りである。25名余りの非常勤講師や実習指導者に講義や実習を担って頂いている。そのうち、県内外の老人看護専門看護師（GCNS）10名が本学の講義や実習に関与している。また、『芳珠記念病院における地域包括ケア病棟（平成26年開設、石川県内第1号）の運営と課題』や『金沢大学病院の身体拘束ゼロの取り組み』等の最新トピックスに関してはゲストスピーカーを招いて最先端の看護の取り組みを教授いただいた。今後も継続したい取り組みである。

表1 老年看護学分野における博士前期課程の開講科目

老年看護特論 2単位	高齢者健康生活論 2単位	老化過程と病態 2単位
高齢者援助論 2単位	高齢者ケアシステム論 2単位	老年看護学演習Ⅰ（慢性期看護） 2単位
老年看護学演習Ⅱ（認知症看護） 2単位	老年看護学実習Ⅰ（慢性期看護） 6単位	老年看護学演習Ⅰ（認知症看護） 4単位

なお、38単位に対応したカリキュラムは平成26年3月に認定されており、同年4月からの入学生に適用されている。38単位に対応できるよう「臨床薬理」「アドバンストフィジカルアセスメント」「病態生理学」の計6単位、CNS実習が10単位に増えている。

3) 老年看護学分野における専門看護師の育成

博士前期課程開設以来、GCNSを育成し修了生を輩出しているが、令和元年度末では9名の修了生がGCNSの認定を受けた。うち、2名は大学教員、医療機関の看護師長3名、副師長4名とそれぞれの施設で老年看護や在宅看護の質の向上に貢献中である。



4) 博士前期課程の研究テーマ

老年看護学分野博士前期課程の院生の研究テーマは下記に示すとおりである。高齢者の健康障害に伴う生活機能低下の改善に寄与する研究、認知症高齢者のケアの充実に資する研究、高齢者の意思決定支援に関する研

究、リロケーションダメージの改善に向けた研究等であった。

表2 博士前期課程の院生の論文タイトル

平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> パーキンソン病高齢者の主体的リズム形成を用いた嚥下機能介入の効果（田本奈津江） 高齢者が経管栄養開始後に常時開口に至る要因（野澤和子）
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> 大腿骨転子部骨折高齢者の術後早期移動時における疼痛軽減の試み（中村美穂） 急性期一般病床のスタッフステーションで看護を受けている高齢患者のメッセージ（古谷和紀）
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> 健康高齢者を対象とした「胃瘻の勉強会」プログラムの開発（小林佐知子）
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> 血液透析を受ける認知症高齢者に対する看護経験の質的研究（磯光江）
平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> パーキンソン病高齢者における低栄養の関連要因（北山礼子） 参加観察法を用いた認知症高齢者における「服薬に対する認識」に関する研究（宮川充子）
平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケア病棟・病床への移行支援における看護師の判断と患者の変化（芳原由衣）
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 急性期病院における高齢心不全患者に対する意思決定支援（長瀬佐知子）
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 地域在住高齢者にかかわる介護支援専門員の栄養アセスメントとケアプラン作成の実態（元女貴久乃） 睡眠に障害のある認知症高齢者の入院中の睡眠パターンと光環境の可視化（松田知恵） 高齢患者の地域包括ケア病棟転棟に対する捉え方と転棟直後の体験（古嶋涼子） 介護老人保健施設における看護師のポリファーマシー改善への介入（津田裕子）

5) 博士後期課程の研究テーマと指導教員

博士後期課程の院生の研究テーマは認知症のケアに関するものであった。指導教員の高山成子教授の研究課題に共に取り組みさらに深化させ、認知症ケアの質の向上に寄与する内容であった。

表3 博士後期課程の院生の論文タイトル

平成28年度	中等度・重度認知症高齢者のがん性疼痛評価尺度の開発—信頼性・妥当性の予備的検証—（久米真代）
平成29年度	認知症高齢者に対する長期的・継続的な自己決定支援が認知症高齢者とケア提供者に及ぼす効果（渡邊陽子）

2. 事例検討会の継続・・・継続は力なり

老年看護学分野の事例検討会の目的は、「県内の高齢者ケアの質の向上のためにケアの専門家としての実践能力を育成・向上する継続的な学習の場とする。また、実践と教育・研究の連携の場としての有用性をはかること」である。老年看護に関心のある看護職や介護職を中心に年に6～4回程度開催しており、令和元年度末で開催回数は125回にのぼる。事例検討の助言者としてGCNSの参加を得ている。

3. これからの10年の展望

超高齢社会を迎え高齢者ケアにかかわる人材の量・質ともに向上を期待される中で、老年看護学分野での学びを希望する大学院生は増えていくと考える。本学の卒業生も含めできるだけ幅広く受け入れていきたいと考える。また、大学院で研究的アプローチを学んだ修士生たちが、それぞれの施設や分野で積極的に老年看護の課題に取り組めるよう引き続き支援を行っていきたい。高度な知識と技術を修得し老年看護の実践力を向上できるように看護実践を可視化して検証する方法論についても研鑽を重ねていきたいと考えている。次の10年の課題である。

在宅看護学分野

教授 林 一美

あゆみと概要

博士前期課程においては、平成16年度大学院開設時は健康看護学領域のコミュニティケア分野の1つとして在宅看護学があった。その後、看護実践領域の1分野としての在宅看護学分野として独立した。

博士後期課程においても、同様に平成17年度開設時はコミュニティケア分野にあったが、実践看護科学分野となった。

在宅看護分野の大学院科目担当者は平成21年度以降は、林一美教授で担当した。平成25年からは彦聖美准教授と2名体制で担当した。平成28年に彦准教授が退職後、後任として桜井志保美准教授となった。

主な教育内容

1. 博士前期課程（修士課程）で開講している授業科目と内容は以下の通りである。

- ① 在宅看護特論（2単位：1年前期）は、在宅看護の看護過程、看護援助の理解、訪問看護事業運営管理やサービス・社会資源の理解、システムの組織化の方法について理解する。
- ② 在宅看護演習（2単位：1年後期）は、在宅看護における多様な対象への援助および課題について、事例検討、国内外の文献抄読やフィールドワークを行い、在宅看護に関する特別研究へと有機的につなげる。
- ③ 家族看護特論（2単位1年後期）は、家族看護学における対象の捉え方、家族看護援助提供方法を理解する。
- ④ 在宅看護実習（1単位：2年後期）は、対象の看護過程を展開する中で、在宅ケア機関の運営・管理方法・課題に対する問題解決方法を身につける。
- ⑤ 家族看護学実習（2単位：2年前期）は、対象の看護過程を展開する中で、家族看護に関する課題を明確にし、家族看護援助方法を身につける。

2. 博士後期課程で開講している授業科目と内容は以下の通りである

- ① 在宅看護科学特論（2単位：1年前期）は、在宅看護に関する知識を多面的に深めることにより、エビデンスや課題を理解し、自分の研究課題に必要な知見を得る。
- ② 在宅看護科学演習A（4単位：1年通年）は、在宅看護実践の向上につながる自分の研究方法・研究計画を記述する。
- ③ 在宅看護科学演習B（4単位：2年通年）在宅看護実践の向上につながる自分の研究実施について主体的にすすめることができる。研究者としての態度を養うことができる。

3. 修了生

平成25年に石黒範子さん、平成26年に中山晴恵さん、平成27年に山崎智可さんの3名の修了生をおくりだした。

研究内容

在宅看護学の教員が取り組んでいる主な研究テーマは以下の通りである。

教授 林 一美：慢性疾患をもつ療養者と家族の看護に関する研究、要介護者と家族介護者の在宅ケアに関する研究。

准教授 桜井志保美：介護者の健康支援、医療的ケア児の育児支援。



助産看護学分野

教授 亀田 幸枝

分野のあゆみと概要

助産看護学分野は、平成30年度より大学院看護学研究科の博士前期課程助産看護学領域に助産師養成課程として設置された。

少子高齢化が進む中、産科医師の不足や産科診療の縮小化など、産科医療を取り巻く情勢は深刻であり、女性が安心して妊娠・出産・子育てできる環境が求められている。正常産を扱える助産師の役割期待は大きく、医療施設、行政、地域住民が連携し、妊娠から子育てまで切れ目なく支援できるしくみが必要となっている。また、若年妊娠、高齢出産、慢性疾患の合併妊娠、不妊、虐待や暴力、性のあり方など、女性を取り巻く状況は複雑化・多様化している。当分野では、母子とその家族が安心できる確かな助産実践能力、多職種と積極的に連携・協働し継続的に援助を推進できる能力、女性のライフサイクル全般における性と生殖に関わる健康課題を探究できる能力、助産ケアの質の向上や助産学の発展に貢献できる研究遂行能力、そして、温かく豊かな人間性と専門職業人としての倫理観やアイデンティティを培うことのできる助産師の育成を目指している。

主な教育内容（科目）

助産師免許取得に必要な科目のみならず、多職種と連携してハイリスクに対応でき、多様な年代の性と生殖に関わる健康課題に応えられる専門的知識・技術、倫理的態度を育成する科目を置いている。助産師国家試験の受験資格は、本研究科博士前期課程に2年以上在籍し、共通科目（特別研究含む）と専門科目（女性看護学分野・子どもと家族の看護学分野等）を30単位以上、および、下記に記する助産師国家試験受験資格取得に必要な科目（以下、助産科目とする）29単位（講義・演習；17単位、実習；12単位）を修得した者が得られる。

<助産科目一覧>

【助産学概論】

助産の概念と変遷、助産師の職業倫理、ならびに国内外の母子保健の実情を知り、助産師における責務と役割について学修する。また、助産師における職業倫理上の課題を総合的に概括する。

【助産診断・技術特論演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ】

助産診断の意義、対象の理解に必要な概念を学ぶ。妊娠期・分娩期・産褥期・新生児期・乳幼児期における対象理解、アセスメント、診断、助産ケア立案、助産技術、基本的な分娩介助技術、対象や家族に関わる倫理的態度等を修得する。特にⅣでは、ハイリスク妊産褥婦および児の病態生理と治療法を理解し、助産ケアの必要性とチーム医療における助産師の役割を学修し、異常徴候の早期発見とアセスメント・ケア計画・ケア方法を修得する。当科目では、少人数制を活かし、アクティブラーニングの推進に効果的な学修としてPBLやシミュレーション教育を積極的に取り入れている。



写真1 シミュレーターを使った演習風景

【助産管理特論】

周産期医療の質と安全の視点から日本および海外の周産期医療システムと助産師の役割、助産業務に関わる倫理規定や法律、産科医療施設や助産所における助産業務管理、緊急時および災害発生時の助産業務や管理対応等について理解する。

【地域母子保健特論】

日本および海外における母子保健の現状や課題を理解し、地域での子育て支援や相談活動、地域連携について学修する。

【健康教育演習】

性と生殖に関する健康の知識および相談・教育・支援に理論、原理を活用し、個人および集団への健康教育、支援の技法を修得する。県内で開業している助産師の熟練した技と職業観に触れながら学べる機会を多数提供している。

【助産実践実習Ⅰ（正常・継続）・Ⅱ（ハイリスク・継続）】

Ⅰでは、正常な経過にある母子とその家族に対して、持てる知識や技能を最大限活用し、主体的に助産実践できる能力を養う。ローリスク妊婦1例を受け持ち、継続的支援の意義を理解し実践力を強化する。Ⅱでは、ハイリスク妊産褥婦および児のケアの実際を学修しながら、ハイリスク妊婦1例を受け持ち、妊娠中から産褥期の健康診査や保健相談、必要時に家庭訪問等を通して継続的な援助について理解する。

【助産管理実習】

周産期医療施設（病院と助産院）における助産業務および管理システム、緊急時・災害時の対応・連携の実際について理解する。

主な実習施設（平成30年度－平成31年度）

石川県立中央病院、恵寿総合病院、公立能登総合病院、めぐみクリニック、あわの産婦人科医院、どんぐり助産院、等

助産科目担当教員（平成30年度－平成31年度）

亀田幸枝、濱耕子、米田昌代、曾山小織、桶作梢

西村真実子（母性・小児看護学講座小児看護学）、塚田久恵、阿部智恵子（以上、地域・在宅・精神看護学講座地域看護学）

助産科目非常勤講師（平成30年度－平成31年度）

加藤和子、吉田みち代、石田美幸、植田幸代、川久保佳代、川島真希、山岸和美、吉川由起子、北村牧子、瀬川紀子（以上、石川県助産師会）、平吹信弥、近藤壯、上野康尚、坂野陽通、松本昌子、宮西美幸、工藤淳子（以上、石川県立中央病院）、椿麻衣子（St. Mary's Hospital, Imperial College NHS Trust 〈UK〉）、長野晴子（金沢大学補助教員）、新井陽子（北里大学）

院生数

第1期生（平成30年度入学）5名

第2期生（平成31年度入学）5名

表 助産看護学分野 第1期生の修士論文題目一覧

学生氏名	修士論文題目	指導教員
沖田 聡子	小学校高学年女子児童への月経教育に関する母親の認識 —月経教育支援のあり方に視点をおいて—	濱
新谷 里沙子	妊娠期における立ち会い出産に対する夫の認識	濱
木村 紗也夏	不妊症予防における男女大学生のプレコンセプションヘルスに関する研究 —男性不妊症と予防行動への関心に焦点をあてて—	亀田
中村 佳穂	産後1か月における混合栄養で授乳を行う母親の納得と関連要因の検討	亀田
川之上 莉央	救急搬送された妊産婦受け入れ時における安心につながるケアの実態および看護者の 自己評価と関連要因	亀田

コミュニティケア・看護デザイン科学分野

教授 中田 弘子

コミュニティケア・看護デザイン科学分野の概要とあゆみ (2010～2019年)

2005年に設置された看護学専攻博士後期課程の看護デザイン分野は、「看護デザイン科学」、「理論看護学」に分けられていた。2010年からは、「理論看護学」が「看護デザイン科学」に統合された。授業科目の担当教員は、川島和代教授、木村賛教授、浅見洋教授であった。2011年からは、小林宏光教授が研究指導に関わる教員となった。2013年からは、「看護デザイン科学」、「実践看護科学Ⅳ」(コミュニティ)を統合し、「コミュニティケア・看護デザイン科学」と「実践看護科学分野」との2分野に再編成された。「看護デザイン科学」の研究指導に関わる教員は、川島教授、浅見教授、丸岡教授、小林教授、武山雅志教授となった。また、2011年まで「実践看護科学Ⅳ」担当教員であった石垣和子教授、大木秀一教授が、「コミュニティケア科学」の研究指導に関わる教員となった。「看護デザイン科学」の授業科目は、「看護デザイン科学特論」、「看護デザイン科学演習A」、「看護科学演習B」であり、担当教員は丸岡教授、川島教授、浅見教授、小林教授であった。また、「コミュニティケア科学特論」、「コミュニティケア科学演習A」、「コミュニティケア演習B」の担当教員は、石垣教授、大木教授であった。2016年4月には、看護デザイン科学の川島教授が、「看護実践科学分野」の高齢者看護科学の指導教員となった。2016年3月に浅見教授が退任し、2017年からは「看護デザイン科学」の研究指導に関わる教員は、小林教授、丸岡教授、武山教授となった。2018年からの研究指導教員は丸岡教授、中田弘子教授、石垣教授、研究指導補助教員は小林教授、武山教授、大木教授となった。2019年からの研究指導教員は中田教授、塚田久恵教授となり、研究指導補助教員は小林教授、武山教授、大木教授となった。

コミュニティケア・看護デザイン科学分野の特徴

2013年に統合された「コミュニティケア・看護デザイン科学分野」は、あらゆるレベルの人々に対する、生活者としてのトータリティーを重視したケアをデザインし発展させる看護科学者の育成を目指している。その内容は、対象の生命力を高め生活を支援するための療養環境や生活道具・設備のデザイン、看護プログラムのデザイン、看護提供環境の設計・管理のデザイン、ゼロ次予防から3次予防にいたる保健・医療・福祉システムの社会的デザイン、それを裏付ける看護理論のデザインなどが含まれる。このような目的を効果的かつ科学的に進めるために、人文・社会・自然諸科学との学際的なアプローチを看護学の一層の専門性と統合し、看護にかかわる現象の本質や看護実践のもととなる原理を解明することを重視した分野である。

博士学位の取得者と論文題目

年度	氏名	論文題目	担当教員
2010	中田 弘子	長期臥床患者の拘縮手の清潔ケアに関する研究	川島 和代 小林 宏光
2014	永谷 幸子	Increasing cerebral oxyhemoglobin by ankle exercise: An attempt preventing symptoms of orthostatic hypotension (足関節運動による脳内酸素化ヘモグロビンの増加: 起立性低血圧を予防するための試み)	丸岡 直子 小林 宏光
2014	林 静子	看護師の視覚を用いた観察に基づく臨床判断の構造	丸岡 直子
2016	笠井 恭子	1年間の追跡調査による特別養護老人ホーム入居者の夜間睡眠の特徴と関連	川島 和代 小林 宏光
2016	大脇万起子	軽中度知的障害児への看護師によるディケアサービスの提案—調理プログラムを手がかりとした看護師役割の評価検討—	石垣 和子
2018	米澤 洋美	地方農村部シルバー人材センター会員による主体的健康づくり活動のプロセスと支援の検討	石垣 和子
2018	寺井梨恵子	転倒リスク場面における看護師の臨床判断能力と眼球運動との関連	丸岡 直子

研究指導に関わる教員の研究テーマ

	期間	氏名	研究テーマ
看護デザイン科学	2005～2015	川島 和代	<ul style="list-style-type: none"> 看護理論の実践における検証に関する研究 地域・在宅・施設におけるケア技術開発習得に関する研究
	2005～2010	木村 賛	<ul style="list-style-type: none"> ヒトの歩行に関する研究
	2005～2016	浅見 洋	<ul style="list-style-type: none"> ケアと看護実践に関する臨床哲学的、倫理学的研究 死生観とケアに関する研究
	2010～現在	武山 雅志	<ul style="list-style-type: none"> コミュニケーションスキルに関する研究 こころのケアに関する研究
	2011～2018	丸岡 直子	<ul style="list-style-type: none"> 看護管理に関する研究 在宅療養移行支援に関する研究
	2011～現在	小林 宏光	<ul style="list-style-type: none"> 療養環境の人間工学的研究 心理的刺激に対する生理反応の研究
	2019～現在	中田 弘子	<ul style="list-style-type: none"> 看護技術に関する研究 看護用具のデザイン・開発に関する研究
コミュニティ科学	2005～2018	石垣 和子	<ul style="list-style-type: none"> 地域看護実践に関する研究 家族看護、老人看護、過疎地域・農村地域での看護に関する研究
	2005～2019	大木 秀一	<ul style="list-style-type: none"> 根拠に基づいたヘルスケアの理論的基礎 地域における疫学研究の実践的応用
	2019～現在	塚田 久恵	<ul style="list-style-type: none"> 地域看護実践と評価に関する研究 ヘルスリテラシーと保健行動に関する研究

実践看護科学分野のあゆみ

教授 牧野 智恵

1. 実践看護科学分野の概要

看護学専攻の博士後期課程は、1看護学領域2分野「コミュニティケア・看護デザイン科学分野」と「実践看護科学分野」2分野で構成されている。

「実践看護科学分野」は、高度な研究能力と実践力を有する人材育成を目指す前期課程「実践看護学」領域を発展させ、対象の特性および居住する場の特性などに対応した専門的看護実践を裏付ける看護学を構築できる看護科学者の育成を目指している。そのために、保健・医療・福祉にまたがる複雑な健康課題・社会的課題に対して、対象及び家族の各ライフスタイル、在宅から施設に至る居住の場に応じた看護プログラムの開発やその検証をするなど、科学的に看護学を探求することを特徴としている。

この10年間で、実践看護科学分野で博士の学位を取得した者は7名である。全員、全国の看護系大学の教員となり活躍している。

博士後期課程「実践看護科学分野」学位授与 一覧

年度	氏名	論文題目	指導教員
R1	橋本 智江	介護保険施設における入浴ケア援助者の温熱環境からみたケア実施方法の検討	川島 和代
H29	寺井 孝弘	育児困難心性尺度の開発	西村真美子
H29	渡邊 陽子	認知症高齢者に対する長期的・継続的な自己決定支援が認知症高齢者とケア提供者に及ぼす効果	川島 和代
H28	久米 真代	中等度・重度認知症高齢者のがん性疼痛評価尺度の開発 ～信頼性・妥当性の予備的検証～	川島 和代
H27	伊達岡五月	育児不安・育児困難の予防を目指した妊娠期からのグループ支援 「妊婦プログラム」の評価	西村真美子
H26	岩城 直子	外来で放射線療法を受けるがん患者の精神心理的援助 ～PILテストを手がかりとした対話による看護介入の効果～	牧野 智恵
H23	加藤亜妃子	終末期がん患者の家族が生きる他者との関係性の様相	牧野 智恵

附属図書館のあゆみ

附属図書館長 西村 真実子

大学図書館は、学生の学習や大学が行う高等教育や学術研究活動全般を支える、学術情報提供の役割を有し、大学の教育研究の中核を担う機関である。2000年の開学と同時に開館した本学の附属図書館も、学生・教員のみならず、地域に開かれた図書館として現場の看護職者をはじめとした保健・医療・福祉従事者と地域の人々に対しても、最新の図書や学術情報を提供することをめざしている。

1. 蔵書の増加と老朽化

表1は、2010年から2018年の10年間における蔵書数の変化を示している。開学当初から蔵書等を順次整備してきており、ここ10年間においても和書・洋書・視聴覚資料が増加している。しかし一方では、2018年に実施した学生への図書館利用状況の調査において、「本が古い」という反応がみられたように、蔵書の老朽化が目立ってきている。また、開学当初に購入した視聴覚資料はVHSが多く、劣化も見られてきている。図書や視聴覚資料の購入は、年に2回実施している教員への購入希望図書調査の結果と、学生用希望図書記入用紙等により学生から積極的に把握した希望図書を反映させているが、近年、多忙等のためか、希望図書があまり出されない状況がみられていた。これに対して、老朽化による危機感の共有や、希望図書を小講座・領域別に出してもらう等の工夫により提出促進がはかられてきている。2019年度から図書の充実を5年計画で進めていく予算も追加され、今後は少しずつではあるが、新しい図書に刷新されていくと思われる。

表1 2010年度～2018年度の10年間における附属図書館蔵書数の変化

年 度	和書数	洋書数	視聴覚資料数
2009年度	49,681	6,192	2,189
2010年度	48,309	5,993	1,865
2018年度	53,697	6,022	2,225
2018年度と2010年度の差 (2018年度－2010年度)	5,388増	29増	360増

※2010年度は「資産評価基準」の変更により、研究室蔵書は含まないことになったため、2009年度より蔵書数が減少している

2. 図書館施設の整備（開架スペース確保、ラーニング・コモنزの整備等）

ここ10年間の蔵書数の増加に伴い、開架・閉架スペースがなくなっている。スペース確保のために、看護関係の古い本や重複本の除籍可否の調査を、2019年度に教員を対象に行い、641冊を除籍した。今後は看護以外の図書についても同様に除籍を行い、スペースを確保していく必要がある。また、次節の述べる自学自習の場の充実として、2019年度に図書館内の「がんばルーム」をラーニング・コモنزとして整備した。

3. 図書館による学習支援

ここ15年ほどで大学図書館に、学生の自学自習への学習支援が求められるようになってきた。学習支援に効果的な方法として、次の2点について2016年度から取り組んできた。一つは、図書館職員等による文献検索スキル等の獲得に向けた支援（レファレンス・サービス）を充実することである。現在、私たちはインターネット上で多様な情報に容易にアクセスできるようになったが、多くの学生はほしい情報を効率よく収集するスキル（文献検索スキル）や情報を有効に活用するスキルが不十分である。図書館では、これらのスキルを高める研修会を、学生向けには「アカデミックリテラシー」や「研究方法論」と連携しながら、また教員・院生向けにはアドバンス編の内容を、司書やサーチャーという専門家を講師として迎え、2017年度から実施し始めている。

二つ目は、大学院生や上級生が自身の経験等に基づき下級生を指導する体制を組織化することである。具体的には、ラーニング・コモンズのような場所で学習方法等に関する異学年交流の機会を設け、これをピアによる学習支援の場としようとする取り組みである。2019年度に図書館内の「がんばルーム」で、「看護大学版ビブリオバトル」や「海外渡航体験を共有しよう会」の異学年交流をねらった催しを実施した。まだ始めたばかりであるが、これらは図書館の活用促進にも繋がり、学生の反応を確認しつつこれからも充実していく必要がある。

4. 電子学術情報資源へのアクセスの保証と学術情報のオープンアクセス化の推進

インターネットの普及により、学生等の若い世代ではYouTube、ツイッター、インスタグラム等の利用が当たり前の習慣となってきた。学術情報の流通においても、主な海外学術雑誌のほぼ全てが電子ジャーナルとして利用できるようになり、今後も電子ジャーナル、ebook等の電子情報資源へのアクセスを保証することは大学図書館の基本的な課題である。本学図書館にはebookが少ないので、ここ数年、利用ニーズを確認しながら紙媒体の図書等とともに充実させてきているところである。

また、開学20年目の2020年4月から「図書館システムMike」が更新されruのと同時に、看護および関連分野の学術情報を幅広く収集できる新しいデータベース「ProQuest」と、論文全文へのアクセスを簡便にする「リンクリゾルバー」を導入することになった。インターネット上には、学術情報データベースや各種サーチエンジンなど、学術情報の検索・アクセスを支援するサービスが数多くあるので、本学にとって有効なものをセレクトし、新しい図書館システム・データベース等に取り込むことになっている。利用者がより簡便に学術情報にアクセスできる環境になると思われる。

近年、学術雑誌の高騰等を背景として学術情報のオープンアクセス化が世界的に進んでいる。本学においても、2017年度から教職員からの論文等の学術情報を本学の「学術情報リポジトリ（電子図書館）」に登録し公開することを、教員に働きかけている。またオープンアクセス化、オープンサイエンス化の研修会も2017年に開催した。本学のルポジトリには、現在、本学大学院修了生の博士論文と本学発行の石川看護雑誌の論文、教員の論文2編が公開されている。今後も研修会を開催し、オープンアクセス化を推進していく必要がある。

附属地域ケア総合センターの10年間のあゆみ

附属地域ケア総合センター長 武山 雅志

平成12年の開学時に開設された地域ケア総合センターは、当初より人材育成・講師派遣、指導助言、情報発信、国際化促進、調査研究の5つの事業として行われてきた。それを平成24年度からは人材育成・講師派遣と指導助言の一部を集約して人材育成、指導助言の一部を地域連携・貢献、国際化促進を国際貢献の3本柱に再編している。調査研究は平成26年度より学内研究助成に移行した。

平成22年度から10年間の地域ケア総合センター事業数の推移を表1と表2に示した。

表1 地域ケア総合センター事業数
(平成22年度および平成23年度)

事業名	年度	22	23
人材育成・講師派遣		143	173
指導助言		12	9
情報発信		2	2
国際化促進		4	2
調査研究		6	5

表2 地域ケア総合センター事業数の推移 (平成24年度～令和元年度)

事業名	年度	24	25	26	27	28	29	30	1
人材育成		245	164	72	106	109	95	110	127
地域連携・貢献		7	8	10	11	15	10	12	12
国際貢献		2	2	1	2	2	2	2	2
調査研究		4	1						

人材育成事業の中身を見ていくと、平成22年度、平成23年度は外部の講師を招いて「医療事故を防ぐには！—事例から学ぶリスクマネジメント—」「東洋医学と看護のコラボレーション」などの研修会開催という形式が多い傾向であった。平成24年度からは本学教員の専門性を活かし自らが講師となる「ジェネラリストのための事例検討」「ペリネイタル・グリーフケア検討会」「子育て支援・虐待予防に関する勉強会」「新任保健師スキルアップ研修会」などの事例検討会や研修会が開催されるようになってきている。そして平成29年度からは在宅療養移行支援をテーマとした専門職研修「つながる・ささえる・つくりだす在宅療養移行支援」を開催し、平成30年度からは研修場所を奥能登地域に移して、能登地域の病院関係者の方々のご協力を得ながら専門職研修「能登北部医療圏の在宅療養移行支援を考える」を実施している。



地域連携・貢献事業では、平成22年10月に地元かほく市との包括的連携協定を締結し、平成23年度には「認知症にやさしいまちづくり」シンポジウム、平成24年度には「かほく市発ヘルスプロモーションー食と運動を通じた地域づくりー」を開催し、大学が地域と連携した健康づくりが始まっている。それが現在でも「ワクワク健康サークル」活動、「棚田が織りなす食・緑・健康の郷づくり」「モールウォーキング事業」へとつながっている。また石川県地域連携促進事業（高等教育機関関連特別枠）として採択された「来人喜人里創り創成プロジェクト事業」が平成24年度から始まり、能登町との交流が続いている。それ以外にも教員の専門性を活かした地域連携・貢献事業として「子育て中の母親たちのための『どろっぷ・イン・さろん』」、「あかちゃんをお空にみ送られた方の自助グループに対するサポート活動」「若手看護師へのグリーンケア」「農福連携いしかわ型『ヒツジ飼育体験教室（1日体験）』」「ヘッドマウントディスプレイを使用した『認知症疑似体験教室』認知症者にやさしい町づくりを考える」「災害につよい街づくり」など多彩な内容となっている。令和元年度からは、いきいきステーションを活用した地域公開講座を開催し、若手教員を中心に地域住民の皆さんへの分かりやすい内容の話を心がけている。



国際貢献事業は平成19年度から日系社会における高齢化問題への対応を学んでいただくことを目的に、パラグアイからの研修生を招いてJICA日系研修事業が実施されている。そのフォローアップ事業を平成27年度末に実施し、パラグアイを直接訪れることができ今後の課題をより明確することができた。JICA日系研修は平成29年度からは日本人会の幹部に研修生に加わっていただいた。これらの取組を踏まえて、パラグアイ・ピラポ日本人会をパートナーとしたJICA草の根技術協力事業「日系社会における高齢者の介護予防活動を支援するプロジェクト事業」が令和元年度に採択されるに至った。

もう一つの国際貢献事業であるJICA青年研修事業は、タジキスタンにおける地域母子保健活動の確立を目的に平成17年度のタジキスタン共和国国別研修「母と子のすこやか支援プロジェクト」として始まっている。その後、ベトナム、中央アジア・コーカサス、タイ、カンボジアと対象国が変わり、その目的も母子保健活動だけではなく広く地域医療・保健の向上に変化している。過去3回にわたって研修生を受け入れたカンボジアを対象にしたJICA青年研修のフォローアップ事業を令和2年度に予定している。

以上のようにJICA日系研修とJICA青年研修はともに新たな形へと発展してきている。



附属看護キャリア支援センター

附属看護キャリア支援センター長 林 一美

あゆみと概要

看護キャリア支援センターは平成25年10月に3つ目の附属機関として設立された。

業務については、以下の4つを掲げた。1. 看護師等のキャリアアップの啓発に関する事。2. 公益社団法人日本看護協会認定看護師規程に基づく認定看護師教育課程の実施に関する事。3. 認定看護師及び専門看護師に対する教育、支援に関する事。4. その他看護師等のキャリアアップに関する事。

看護キャリア支援センター長は、開設準備から5年間（平成25年-29年）丸岡直子教授が尽力した。平成30-令和元年林一美教授となった。センター所属教員は、平成25-26年、令和元年浅見美千江准教授、27年は小清水明子臨時講師が尽力した。

「感染管理認定看護師教育課程」は主任教員（26・28年）石川倫子准教授、専任教員（26年）竹村美和特任講師、主任教員（27年）竹村美和特任講師、専任教員（27年）近藤祐子特任講師、専任教員（28年）嶋田由美子特任講師が課程責任者であった。「認定看護管理者教育課程（サードレベル）」は主任教員（28年）小清水明子臨時講師、主任教員（29-30年）出口まり子（特任講師）が課程責任者であった。「認知症看護教育課程」主任教員（29年）徳田真由美特任准教授、専任教員堅田三和子助教、主任教員（30-令和元年）堅田三和子助教、専任教員（30-令和元年）多幡明美講師が課程責任者であった。その他、県内外の多くの非常勤講師に尽力をいただいた。また事務職員として、片山幸美嘱託（平成26-28年）、寺井みゆき嘱託（平成29-令和元年）に尽力した。

主な教育内容及び地域・国際貢献

平成26-28年「感染管理認定看護師教育課程」が3年間開講された。26年30名、27年20名、平成28年20名、合計70名の修了生を輩出した。平成26-27年は石川県高度・専門医療人材育成事業 在宅療養移行支援「退院支援」として「退院支援セミナー」3回延べ415名参加、「公開事例検討会」7回開催延べ720名の参加があった。

平成27-28年は保健師助産師看護師実習指導者講習会（特定分野）を、特定分野の実習指導を目的に平成27年24名、28年27名の対象者に行った。また、専門的看護実践力研修（分野別実践看護師養成研修）「感染管理」を行い48名の受講があった。平成27-30年専門的看護実践力研修（分野別実践看護師養成研修）「看護管理者経営研修」を地域包括時代における看護管理者の役割を果たすための知識を習得することを目的に開始し、27年27名、28年28名、29年32名、30年33名の受講があった。

平成28-30年「認定看護管理者教育課程（サードレベル）」が3年間開講された。28年28名、29年24名、30年23名、合計75名の修了生を輩出した。平成28-30年石川県看護教員現任研修事業を開始し、28年延べ110名、29年延べ87名、30年延べ266名、参加があった。また県内の認定看護師活動報告会を開催し124名の参加があった。

平成29年-令和元年「認知症認定看護師教育課程」が3年間開講された。29年33名、30年31名、令和元年29名、合計90名の修了生を輩出した。

認定看護師教育課程修了者に対しは、フォローアップ研修会をおこなっている。平成29-30年、令和元年は感染管理認定看護師フォローアップ研修を行い、29年52名、30年52名、令和元年50名の参加があった。平

成30-令和元年認知症看護認定看護師フォローアップ研修を行い、30年26名、令和元年70名の参加があった。平成29-令和元年、北陸3県（石川県、富山県、福井県）の医療機関・介護施設・訪問看護事業所の看護管理者に対し、教育課程継続に関するニーズ調査をおこない、教育ニーズ把握を行いながら事業を進めている。今後も引き続き、社会および医療ニーズを適切に反映した看護学の発展に貢献することを目標に事業を展開してゆきたい。



令和元年 看護キャリア支援センター教職員（左から寺井・多幡・林・浅見・堅田（敬称略））

石川県立看護大学における学生が参加する地域活動の取り組みの発展

教授 川島 和代

1. 能登キャンパス構想推進協議会における事業活動

能登キャンパス構想推進協議会は、高等教育機関のない能登をキャンパスととらえ、学生の交流や教育研究活動、地域貢献活動などを通じ、大学と地域の連携の促進と能登の活性化を図ることを目的に平成23（2011）年3月に石川県と金沢大学、奥能登2市2町により発足した。

その後、平成24（2012）年には、石川県立大学と金沢星稜大学が加盟、本学は1年間のオブザーバー参加を経て平成25（2013）年より正式加盟している。

事業内容については、第1期（平成23～27年）は、① 大学地域連携サミット事業、② 能登キャンパス共同調査研究事業、③ 能登キャンパスゼミナール事業（地域課題ゼミナール、学生課外活動「祭り支援プロジェクト」等）、④ 能登キャンパス留学生交流事業、⑤ 学生受入体制整備事業、⑥ 地域解決実証事業が実施された。第2期（平成28年～）は、① 国際発信力強化ならびにSDGs強化推進事業、② 課題解決実証事業（奥能登チャレンジインターンシップ）、③ 「能登祭りの環」インターンシップ事業、④ 域学連携人材育成事業が実施されている。

本学は、これまで協議会（年2回）と幹事会（年3～10回）への出席の他、能登地区における「民泊型フィールド実習」の学習成果の報告や能登の課題解決型プログラムに助成を得ての参画（ぼかぼか薬膳メニューの開発）、「祭り支援プロジェクト（能登祭りの環インターンシップ事業）」等に学生とともに参加してきた（表1）。

平成29（2017）年より「祭り支援プロジェクト」において能登町の矢波諏訪祭りは本学が担当となり、参加学生の募集、事前の連絡・調整、祭り当日の引率等を行ってきた。平成31年は本学より17名の学生と引率教員3名（参加総数24名）が参加し、年々地域との絆も深まっている。その他の祭り（黒島天領祭、粟津の秋祭り）も合わせると平成31年度は本学から36名（延べ人数）の学生が参加した。能登地域の伝統行事に参加することは、学生が地域の暮らしや文化・歴史を知り、地域の課題解決への視野を広げる機会となっており、本学の教育課程のひとつの特徴になると考える。



写真 能登町矢波諏訪まつり

表1 能登キャンパス構想推進協議会の事業への参加状況

年 度	開催時期	内 容	参加者
2014(平成26)	10月11・12日	「祭りの環」に参加：珠洲のデカ曳山祭り（金沢大学と合同）	学生24名、引率教員2名、看護師1名
	10月18日	地域大学連携サミットin穴水において「民泊型フィールド実習」の報告	学生3名(1年)
	3月	成果報告会において「ぼかぼか薬膳」メニューの創作・発表	学生1名(2年)
2015(平成27)	夏季休業～10月17日	能登の課題解決プログラム（ワークショップ）参加～成果報告会での報告	学生1名(3年)
	9月12・13日	「祭りの環」に参加：粟津の秋祭り（珠洲市・金沢大学と合同）	学生19名、引率教員2名
2016(平成28)	3月	能登の課題解決プログラム成果発表会への参加	学生・教員 計7名
2017(平成29)	8月14・15日	「能登祭りの環」インターンシップ事業への参加：沖波大漁祭り（穴水町、担当：星稜大学）	学生2名
	8月15・16日	同 上：矢波諏訪祭り（能登町、担当：本学）	学生3名(3年1名、4年2名)、引率教員1名
	8月17・18日	同 上：黒島天領祭（輪島市、担当：金沢大学）	学生5名
2018(平成30)	8月14・15日	同 上：沖波大漁祭り（穴水町、担当：星稜大学）	学生8名
	8月15・16日	同 上：矢波諏訪祭り（能登町、担当：本学）	学生9名(1年5名、2年2名、3年2名)、引率教員1名
	8月17・18日	同 上：黒島天領祭（輪島市、担当：金沢大学）	学生2名
	9月12・13日	同 上：粟津の秋祭り（珠洲市、担当：県立大学）	学生2名
2019(平成31)	8月15・16日	同 上：矢波諏訪祭り（能登町、担当：本学）	学生16名(1年3名、2年4名、3年9名)、引率教員3名
	8月17・18日	同 上：黒島天領祭（輪島市、担当：金沢大学）	学生17名
	9月12・13日	同 上：粟津の秋祭り（珠洲市、担当：県立大学）	学生3名

2. 大学間連携共同教育推進事業「学都いしかわ課題解決型グローバル人材育成システムの構築」における事業活動

石川県立看護大学は、平成24（2012）年度に文部科学省補助金事業大学間連携共同教育推進事業「学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」（主幹校は金沢大学、県内すべての大学・高専が加盟）に連携校として参加するにあたり、保健・医療・福祉系の学生も積極的に参加できるプログラムをと考え、「ヒューマンヘルスケア人材育成プロジェクト」と題したプログラムを企画・提案した。

（1）本プロジェクトの背景と目的：

石川県における奥能登地域2市2町は高齢化と過疎化が進みつつあるが、健康を守る担い手となる保健・医療・福祉系の学生が学生時代に学ぶ場は都市部近郊の施設に偏っており、奥能登はじめとした人口過疎地域の暮らしや健康課題へのアプローチについて十分学ばれているとはいえない現状である。

そこで、「学都いしかわ課題解決型グローバル人材育成プログラム」の傘下、人口過疎地域の住民の暮らしや健康課題への対処法について住民自身に学びつつ、さまざまな地域のネットワークを活用し地域の健康づくりにアプローチできるグローバルな視野を持った人材を育成する学習プログラムを提案した。

（2）石川県立看護大学に新たな科目「ヒューマンヘルスケア」を創設：

1年次学生の正課「フィールド実習」を大学間連携共同教育推進事業のスタンダード・リストに開放し、奥能登の能登町（柳田、高倉、白丸地区の3地区、3年間実施後、高倉地区は上町地区と交代）における「民泊型フィールド実習」を実施した。受講者は、平成26（2014）年度は33名、平成27（2015）年度は22名、平成28（2016）年度は19名（うち、1名は石川県立大学大学院生）と総数74名であった。この民泊型フィールド実習だけではなく、地域住民と共に地域の課題を発見し、解決するようなボランティア活動を単位認定できる仕組みを設ける必要があると考え、選択科目「ヒューマンヘルスケア」を創設することにした。平成26年度後期に開講に至った。以後、「民泊型フィールド実習」は継続実施されており、「ヒューマンヘルスケア」科目は本学の正課として位置づけられている。

(3) 保健医療体制を学ぶ海外研修の実施：

グローバルな視野をもつ人材育成のためには海外研修実施を必要と考え、平成27（2015）年度は韓国にある全北大学看護学部（MOU：Memorandum of Understanding 締結）の協力の下、保健医療体制を学ぶ研修を実施、平成28（2016）年度にはタイのチェンマイ大学（MOU 締結）看護学部にて同様の研修を実施した。研修参加者は韓国には学生12名、大学院生2名、教員3名を派遣した。タイには学生9名（石川県立看護大学7名、金沢大学2名）、教員2名を派遣した。韓国やタイの地に赴いてその国の暮らしに触れながら、両国の大学においてはその国の歴史や文化、保健医療体制を講義で学びつつ現場視察や実習を受講した。この事業は本学の正課「国際看護論」の授業として再編され継続している。

(4) 大学間連携共同教育推進事業におけるグローバル人材修了証獲得実績：

奥能登地区における民泊型フィールド実習やアジア諸国への海外研修等だけではなく、本学が新たに創設した「ヒューマンヘルスケア」科目や読み替えリストを活用してグローバル人材修了証を申請できるようコース・アウトラインを作成し、申請への道筋を可視化した。また、自己の成長を評価するルーブリック評価やエッセイの記載、面接支援など申請を後押しした。ルーブリック評価に関しては研修会を開催し、教員のFD研修も実施した。先述した取り組みを通して、令和2年3月末までに石川県立看護大学は修了証A・B獲得者2名、学都いしかわグローバル・ヤングリーダー12名を輩出することができた。

3. 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）における事業活動

本事業は平成27（2015）年度文部科学省『地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）』に金沢大学が中心となって応募した「金沢・加賀・能登で地域思考型教育による夢と志を持つ人材育成」が採択された。協力大学は金沢工業大学、石川県立看護大学、石川県立大学、金沢星稜大学、北陸大学、金沢学院大学、金城大学の7大学である。また、石川県ははじめ県内すべての自治体、企業・団体も18社・団体が加盟している。

本事業の目的は、地方創生の鍵となる若者の定着と産業と地域の活性化をめざし、グローバルな視点で地域を思考できる学生を育成し、地方創生を担う次世代の人材の輩出、また、地域関係機関（企業・自治体等）と連携した雇用創出を含む地域定着モデルの構築である。平成31（2019）年度までに石川県内の学生の就職率10%向上、うち10%は起業等による雇用創出をめざす数値目標を掲げている。

本学の県内就職率は6割を超えており、地域定着には一定の貢献をしていると捉えてきた。しかし、本学の教育理念に立ち返り、本学の卒業生が奥能登や白山麓・南加賀地区など県内の幅広い就職、就職後の教育等への支援をしていく必要があると考えている。具体的には学生セミナーに過疎地域で勤務する卒業生を招いて交流を図る、能登地域で活躍する看護師の仕事内容を紹介する能登紹介コーナーを作るなど取り組んできた。卒業生の能登地区への就職者の数が徐々に増加してきている。

また、石川県の魅力を学ぶためにCOC+事業で制作した地域志向科目「いしかわで学ぶ未来可能性（地域創生概論）」には、本学の浅見洋名誉教授（現石川県西田幾多郎記念哲学館館長）が「石川県の自然・文化・歴史を紹介」の単元の講義を担当している。また、「石川の地で活躍する若者や女性たち」の単元では卒業生の松井久美さん（前公立穴水病院勤務）が登場している。毎年、視聴状況を調査したものは表2の通りである。徐々に受講者数が増加してきている。

表2 地域志向科目の履修率について

大学名	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	実績			実績			実績			実績		
	①履修者数	②学生数	③履修率	①履修者数	②学生数	③履修率	①履修者数	②学生数	③履修率	①履修者数	②学生数	③履修率
石川県立看護大学	65	357	18.2%	105	352	29.8%	133	351	37.9%	134	347	38.6%

大学の国際化

国際交流委員長 米田 昌代

20周年までの10年間における大学の国際化における歩みを振り返ると、大きく2つの流れがある。1つは大学としてのグローバル人材育成アクションプランを掲げたこと、2つめはそのプランの流れから交流する大学を増やしたことである。1つめのグローバル人材育成アクションプラン策定については、内容だけではなく、その作成までの経緯も含めて記したいと考える。2つめの海外の大学との交流についてはワシントン大学だけではなく、この10年で韓国、中国、タイの大学との交流を深めることができた。その交流について、国際交流協定（MOU）締結、ワシントン大学客員研究員の派遣、ワシントン大学からの教員の招聘、アメリカ・韓国・タイ看護研修とともに、国際交流を促進させるための取り組みとして、国際交流のつどいや学生・教員の英語力向上のための取り組みについても合わせて概説したい。

1 グローバル人材育成アクションプランの策定の経緯

2011年に石川コンソーシアムが『学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成プロジェクト』事業（文科省）に採択され、本学もその仲間となったことをきっかけとしてグローバル人材養成を意識し始めることになった。このプランの中で当大学ではグローバルヤングリーダーを12名（令和2年3月現在）輩出し、平成30年にはグローバル人材育成プランを大学の特徴として掲げることにした。グローバル人材とは、地球規模の視野をもち、草の根の地域の視点で足元の様々な問題を捉え、膠着しているように見える課題を革新的に解決しようとする人材を指し、多様な価値観や立場の人たちと対話しながら、社会の課題の解決に対して糸口となるアイデアや新しい価値を共に創り上げていく「共創力」豊かな人材である。このような人材を育成するために、歴史や文化の違う海外の国に身をおき、文化的能力、コミュニケーション能力、課題解決能力、自己や自国・地域への関心を高めることをめざした海外研修プログラムを企画している。海外研修参加者を増やすために平成29年度より「石川県立看護大学グローバルはまなす基金」を設けて海外研修費用の一部を支援（在学中1回限り、1回当たり2万円）するしくみを作ったり、経済的負担をさらに軽減するためにJASSO（海外留学支援制度）に応募している。

アメリカ看護研修は当初より国際看護演習として単位認定科目であったが、JASSO申請によってプログラム内容において改善すべき点に気づかされ、韓国・タイ研修も新カリキュラム導入時の平成31年度より単位化した。国際看護演習Ⅰをアメリカ看護研修、Ⅱを韓国看護研修、Ⅲをタイ看護研修として科目建てしている。

2 海外の大学との交流の拡大

【国際交流協定（MOU）締結】

平成15年3月にワシントン大学看護学部と学術協定を締結後、平成24年にMOUを交わし、平成29年7月に更新、交流を継続している。その後、文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」として平成24年度に採択された『学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成プロジェクト』事業において韓国研修を企画し、石川県の友好交流地域である韓国全羅北道から国立全北大学の紹介を受けたことをきっかけに、平成26年11月にMOUを締結した。また、平成27年3月に石川県日中友好協会の支援の下に、中国南京中医药大学、吉林大学看護学院と締結し、平成28年8月11日当大学で企画した「IPNU2017国際看護フォーラム—中国、韓国、日本の看護師教育、助産師教育に焦点を当てて—」において各大学から教員を招聘した。加えて、平成28年、30年度にタイ看護研修を企画したことをきっかけに、令和1年7月タイ国立チェンマイ大学とMOUを締結した。

【ワシントン大学客員研究員の派遣】

平成15年3月に結んだワシントン大学看護学部との学術協定によって、平成15年度から2年に1回客員教員を派遣している。平成23年度は谷本千恵准教授（H23.7.22～8.21）、平成25年度は彦聖美准教授（H26.2.28～3.26）、平成27年度は時期が延期となり、平成28年度に加藤穰准教授（H29.2.15～3.14）、平成30年度は清水暢子講師（H31.3.2～3.24）が派遣された。

【ワシントン大学等からの教員の招聘】

上記同様、学術交流協定を締結後、平成16年度より、教員の招聘を隔年で行っている。平成22、26年度にはノエル・J・クリスマン教授、平成24年度には上月頼子准教授、平成28年度にはSeonAe Yeo教授（ノースカロライナ大学チャペルヒル校看護学部）、平成30年度にはアーディス・ドーレンボス教授をそれぞれ招聘した。大学院講義である国際看護特論（平成28年度より国際看護特論Ⅰ）、本学の教員が自分自身の研究に関する相談をできる機会である教員コンサルテーション、一般の方および学外の医療従事者向けの講演会（通訳付）などを、招聘教授の来日にあわせて開催している。

【アメリカ・韓国・タイ看護研修】

アメリカ看護研修は継続して年に一回（8月下旬～9月上旬）にシアトル（平成23年度のみロサンゼルス）で開催し、11名～23名の参加者がみられている。平成25年度より業者によるプロポーザル方式でプランを提案させ、経費負担の抑制を図っている。平成31年度には毎年申請していた日本学生支援機構（JASSO）の海外留学支援制度にプログラムが追加採択され、5名の学生に支援を実施することができた（8万円/名）。

平成25年度より、上記にも記した『学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成プロジェクト』事業の関連で研修プログラムを作成するためにタイ王国および韓国を訪問し、研修プログラムの打ち合わせを行い、韓国は平成27年度より、タイ王国は28年度よりそれぞれ隔年で研修を実施している。

【国際交流を促進させるための取り組み】

学部学生、院生への国際交流に対する啓蒙活動の一環として、「国際交流のつどい」が国際交流委員会によって、企画・運営されている。学内外より講師（海外留学経験者、留学中・在日の外国人、石川県国際交流員）を招いて講演後、交流の時間を設けることにより、国際的視野を広げたり、留学に対して興味を持つ機会となっている。また、上記招聘教員やJICAからの委託研修生来学時には歓迎会や送別会実施、タイ、韓国からの視察受け入れ時に学生・院生、教職員と交流を深めている。平成26年度より、本学の国際交流活動を周知するために学内の2か所にMOUの協定書や国際交流の様子を掲示している。

学生・教員の英語力向上のための取り組みとしては、平成26年度にはe-learning教材の活用に向けての取り組み、平成28年～29年度は国際交流委員会によりMr.Clive Rossによる英会話のグループレッスン、プライベートレッスンを企画した（平成30年度より個人契約・有料となり継続中）。平成29年度には外部講師、平成30年度には学内英語教師による英語に関するセミナーを企画したり、平成31年度には語学力推進ワーキングが立ち上がり、教職員に対するTOIEC対策セミナー及び受験に対する支援が行われた。



【アメリカ看護研修】



【韓国看護研修】



【タイ看護研修】

超少子高齢化地域での先進的がん医療人養成（北信がんプロ）

北信がんプロ コーディネーター 教授 牧野 智恵

1. 北陸がんプロ（北信がんプロ）の概要・あゆみ

2007年度から開始された「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」事業は、高度ながん医療、がん研究等を実践できる優れたがん専門医療人を育成し、わが国のがん医療の向上を推進することを目的とし、北陸では金沢大学、石川県立看護大学、金沢医科大学、富山大学、福井大学が申請し「北陸高度がんプロチーム養成基盤形成プラン」（北陸がんプロ）として採択されたものである。全国で15拠点が採択された。このがんプロフェッショナル養成プログラムは、文科省は、5年ごとに各事業の特徴を工夫し、北陸がんプロは第1期（2007年～2011年度）と2期（2012年度～2016年度）が採択されてきた。

1期・2期の事業では、北陸地区における医科系4大学（金沢大学、富山大学、福井大学、金沢医科大学）と、看護系1大学（石川県立看護大学）より構成され、スキームは、①がん教育改革（本科8コース）、②地域がん医療（インテンス11コース）、③がん研究者養成（本科2コース）より構成されている。①教育改革については、IPEによるチームマインド養成カリキュラム、多職種連携によるチーム医療のリーダー養成カリキュラム、医科系大学連携による単位互換制度を特徴としている。②地域がん医療については、能登北部地区等の医療過疎地域を拠点とした地域がん医療研修、インテンスコースによる地域がん医療の指導者養成、がん専門医の地域定着を狙いとするコースを設けている。地域がん医療に貢献できる看護師養成コースを設け、地域看護の活性化、休職中看護職復帰へ繋げている。③研究者養成については、国際機関連携教育、卒前・卒後一貫教育、MD-PhDによる学部・大学院一貫教育による高度な研究能力を有するがん研究者養成を図ることであった。本学では主に、①②に関する事業について実施した。

2017年度からは新たに第3期として、「超少子高齢化地域での先進的がん医療人養成」（北信がんプロ）がスタートした。3期では、信州大学にも参加いただき、北信4県（長野県、富山県、石川県、福井県）で再スタートすることとなった。

北信がんプロの実施内容として、①6大学の強みを生かした最先端がんゲノム医療、小児・AYA世代・希少がんの集学的治療、ライフステージに応じたケアを大学の枠を超えて学習できる、共通科目や単位互換を導入した相互補完的教育コース（本科10、インテンス9）。②テレビ会議システムを発展させた、北信オンコロジーセミナー、事例検討会。③スタッフ研修として海外FD研修の実施。④他のがんプロ拠点や、人材育成プログラムとも積極的に連携し、国際シンポジウム、合同シンポジウムの実施。⑤市民啓発、がん教育活動の一環として患者会との連携や、北信4県の自治体、医師会、がん拠点病院と連携し、市民公開講座やシンポジウムの開催などである。本学は主に、大学院教育では、がん看護専門看護師の育成（本科生）と、テレビ会議システムを活かした事例検討会を実施し、がんに関心する看護師の育成に努めている。

2. 北陸がんプロ（北信がんプロ）の成果

1) 本科生（がん看護専門看護師）の育成

北陸がんプロフェッショナル養成プログラムの開講科目を活用し、本学だけでなく、福井県や富山県で同様にがん看護専門看護師を志している院生と意見交換できるだけでなく、様々な講演会を企画し、それに院生に参加してもらうことで、大学院のカリキュラムだけでは学べない知識や技術を学ぶことができています。約10年間で、本科生を修了した本学の大学院修了生から17名のがん看護専門看護師が誕生し、北陸3県と長野県で活躍している。

2) がん看護事例検討会の開催

北陸3県のがん看護のCNS資格申請予定者や、緩和ケア、がん性疼痛、がん化学療法看護に携わる認定看護師、緩和ケアに携わる看護師が集い事例検討会を開催している。2010年からは、テレビ会議システムをがん拠点病院等に導入し8～10回／年開催することとなった。その結果、第1期では270名、第2期では4530名、第3期（2年半分）で1813名の参加者が、臨床で困難と感じている事例をディスカッションし、がん看護の質の向上に寄与している。2019年度からは、参加施設が4県で35施設となり、今後も内容の充実に向けて企画しているところである。

3) その他市民公開講座、FD、海外研修、リンパ研修など

北信がんプロ 石川県立看護大学企画一覧

	年度	企画内容	参加者数
第1期 2007～2011年	2008	石垣靖子先生講演会	151
		ワシントン大学学術交流講演	88
	2009	アメリカ緩和ケア研修ツアー	12
		リンパ浮腫の早期ケア	53
	2010	「がん看護における倫理調整」講演	95
		がん看護の専門性を学ぶ米国視察研修	26
		リンパ浮腫をアセスメントする	40
		地域の力で在宅緩和ケアを支えよう	91
		がん看護における臨床倫理事例検討会	56
	2011	いのちもからだも私自身が主人公	222
		リンパ浮腫ケアの症状マネジメントを学ぶ	45
「がんばらない」けど「あきらめない」—地域でがん患者の生を支えるということ—		349	
がん看護における臨床倫理事例検討会		71	
第2期 2011～2016年	2012	がん医療におけるアート〜あなたも音楽療法を体験してみませんか〜	334
		リンパ浮腫のケア	62
	2013	がん看護における臨床倫理事例検討会	68
		リンパ浮腫ケアの症状マネジメントを学ぶ	46
		がん看護における臨床倫理事例検討会	62
		放射線に関する基礎知識と看護実践	95
	2014	がん患者への早期からの在宅緩和ケアの必要性と課題	96
		リンパ浮腫ケアの症状マネジメントを学ぶ	39
		がん看護における臨床倫理事例検討会	60
		がん体験者とその家族への支援	75
	2015	がん患者の就労・雇用支援を考えよう	72
		リンパ浮腫のケアについて～予防から発症初期までの看護介入を中心に～	53
		多領域の専門看護師による公開事例検討会	44
		がん経験者の在宅生活を支える～能登地区の在宅における看取りの実際から～	108
		がんになったら仕事を辞めざるを得ないのか!?～がん患者が職場に戻るとき～	58
	2016	カナダ緩和ケア視察研修	14
		みんなで取り組もう、抗がん剤曝露対策	154
		臨床で行えるリンパ浮腫のケア	72
		複雑な事例へのアプローチ～高度実践看護師から学ぶ～	50
多様な価値観に基づく意思決定の支援—がん治療の選択における倫理的問題—		92	
第3期 2017年～	2017	がんになっても自分らしく生きる～がん体験者と専門看護師からのメッセージ～	93
		グリーフの理解とナースに求められること	89
		臨床で行なうリンパ浮腫のケア	64
		臨床で行なうリンパ浮腫のケア アドバンス編	13
		ケアの意味を見つける事例研究	40
		医療者・患者への抗がん剤曝露予防を考えよう	37
	2018	メルボルン緩和ケア視察研修	14
		臨床で行なうリンパ浮腫のケア 基礎編	52
		臨床で行なうリンパ浮腫のケア アドバンス編	10
		がんゲノム医療を理解し現場に活かそう	63
	2019	人生最終段階の生をどう支えるか—人生から治療の意味を考える—	112
		臨床で行なうリンパ浮腫のケア 基礎編	66
		臨床で行なうリンパ浮腫のケア アドバンス編	17
がんゲノム医療の現状と薬物間の相互作用を知り、現場に活かそう		50	
		がんになっても自分らしい人生を過ごすために～今から家族と人生会議(ACP)を～	中止

学生生活 学生自治会

令和元年度学生自治会長 青木 駿之介

学生自治会では、石川県立看護大学を、学生が活発的に活動し活躍できるより良い学びの場になるよう勤めています。具体的には、新入生を迎えてから行う新入生歓迎会・学内案内や、後期に行う座談会です。

新入生歓迎会では、入学式直後にサークル紹介を新入生対象に行い、2・3年生の自治会員と新入生全員が食堂で談笑します。食堂での談笑では、新入生がこれからの大学生活で不安なことなどを2・3年生に相談し、2・3年生は大学生活でのアドバイスをします。新入生学内案内では、自治会員が新入生に学内を案内し、新入生が、学内の整った設備を十分に活用できるようにします。新入生歓迎会・学内案内を行い新入生が大学生活のより良いスタートを切れるようにしています。座談会では、学生からの意見要望を議題に、大学を運営する職員の方々と自治会員が話し合います。この座談会により、職員の方々の協力のもと、学生が過ごしやすい環境が作られています。

石川県立看護大学自治会では、学生や大学職員の温かな協力のもと、学生が活発的に活動し活躍できる環境を整えていくよう勤めていきます。

<サークル紹介>

地域の大会にも出場しています！
ソフトボールサークル

子どもに興味を持つことができます！
ひよっこ

みんなでワイワイ楽しくやるサークルです！
バスケサークル

医療福祉に関連した活動や、地域に根ざした活動を行っています。
ボランティア

体を動かしてスッキリしましょう！
フットサルサークル

主にかほく市の地域の方々と交流をしたり、地域住民のみなさんへの健康活動を行っています！
いきいき交流サークル

自由に楽器を弾けて楽しいです！
バンドサークル

地域の人と非難訓練に参加したり、宮城県の被災地ボランティアに行ったりしています！
ふたば

バレーボールサークル

駅伝サークル

華サークル

茶道サークル

茶道サークル

ピアノサークル

音楽サークル

大学祭（看大祭）

第20回石川県立看護大学大学祭実行委員長 賀田野 正汰

本学の大学祭は毎年10月にオープンキャンパスと同時に地域住民の方との関わりに重きを置いて開催しています。特に第20回大学祭は本学が開学20周年と記念すべき年に開催されたこともあり、例年以上の盛り上がりがあったと実感しています。

第20回学園祭はテーマを「COLOR OF LIFE～みんなの心に色を付けよう～」とし、学生や参加者の個性を最大限に活かした大学祭を目指しました。

本学園祭では地域住民の方との関わりに重きを置いています。そのため、第20回大学祭においても近隣保育園や地域のスポーツセンターにも協力していただきました。その結果、大学祭期間中は学生だけでなく、たくさんの地域住民の方にも参加して頂けることが出来ました。特に本学の学生と地域住民の方が一緒になって参加するビンゴ大会は大きな盛り上がりを見せ、地域との深いかかわりを象徴しているようでした。

これからも本学がより一層地域の方との関わりを深め合い、この大学祭が愛され続けることを元大学祭委員長としてお祈りしています。

表 「看大祭」の歴史

回	開催日	テーマ	特別講演講師（敬称略）	講演演題
11	H22.10.30～31	看大Revolution ～楽しくって帰れま10th～	林家花丸	笑いは百薬の長 ～快適な生活は笑いと健康から～
12	H23.10.29～30	看大memorial ☆心に刻もう、このfestival☆	城戸真亜子	住んでみたいかも、 認知症にやさしいまちプロジェクト かほく市との包括的連携記念事業
13	H24.10.27～28	Can-Do! We CAN give you ∞ CAN-DO@CAN-DAI	NPO 臍帯血国際患者支援の会 理事長：有田美智世 う～み	臍帯血は命のお母さんです ～新しい生命がもうひとつの生命を救う～ ～音楽は魔法だ！～あなたに会えてよかった
14	H25.10.26～27	笑顔満祭 ～WA！HA！HA！ 笑顔になってもらいたいデス！～	—	—
15	H26.10.25～26	和 ～hand to hand～	渡辺祥子	3.11.東日本大震災 あの日から3年半 『今を生きる力』
16	H27.10.24～25	看大祭ダヨ！全員集合／ ～keep smiling～	奥田鉄人	もっと知ってほしいダウン症のこと ～親の立場と医師の立場から～
17	H28.10.29～30	スマイリンピック～笑顔がつなぐ 地域と学生の心	しもおきひろこ	糖尿病予防をはじめとする健康食について
18	H29.10.28～29	RENCONTRE（ランコントル） ～学生と地域の輪に咲く笑みの花～	塚田 誉	誉のドコ行く？上を向いて歩こう
19	H30.10.27～28	笑顔でつながる、いつまでも	己抄呼～ Misako～	己抄呼～ Misako～の笑う体操
20	R元.10.19～20	COLOR OF LIFE ～みんなの心に色を付けよう～	白崎あゆみ	私流のポジティブシンキングメソッド

さくら会のあゆみ

石川県立看護大学同窓会 さくら会 会長 瀬戸 清華

この度は、石川県立看護大学開学20周年の記念すべき日を迎えられ、心よりお祝い申し上げます。

石川県立看護大学同窓会さくら会の会員は、令和2年3月卒業の17期生を含めると約1400名となり、開学から20年の年月の重みと、つながれてきた「石川県立看護大学が大事にする看護」の歴史を強く感じています。多くの就職先では毎年着実に石川県立看護大学卒業生が増え、母校での教えを礎に看護の可能性を追求しています。このように同窓生が、石川県内の行政機関、医療・介護・福祉施設をはじめ、全国の様々なフィールドにおいて第一線で活躍していることは大変喜ばしいことです。

さくら会は会員相互の親睦をはかり、会員の社会的発展に資し、併せて大学の発展に寄与することを目的に設立されました。開学10周年からの歩みをたどると、役員は第2代～第6代が就任し、会報誌やホームページのリニューアル、ホームカミングデーやさくら会設立周年行事の開催、キャリア支援のための講演会などを開催しました。大学が実施する同窓生アンケートの結果をとおして、さくら会に対する同窓生や在校生のニーズをすくい上げる体制も整ってまいりました。平成29、30年度に企画したキャリア支援のための講演会は、まさに同窓生のアンケートの結果をうけて開催されたものです。

また最近では、同窓生と将来会員となりうる在學生との繋がりを重視した活動を強化しています。在學生の就職・進学支援のため、学生セミナーや交流座談会に講師の派遣を続けています。そのほか、母校を盛り上げるとともにさくら会の周知になればとの思いで、毎年看大祭には助成金の支援と、会員による模擬店の出店をしています。在學生からは感謝の言葉をいただき、私たちの若さを知る先生方からは、大学時代を懐かしむ声や、成長・活躍の喜びとさらなる期待を込めた体現が届いています。

組織活動はまだまだ未熟ではありますが、これまでの会員が築かれた特色ある活動を今後も継続していきたいと考えています。1400名余の会員をもち、今後さらに力強くなるさくら会においても、常に原点を意識し、会員同士はもとより、私たちを育ててくれた大学、地域のために一人ひとりのもてる力を発揮したいと思える組織にすることが課題の一つです。そのために、年代を問わずして顔を合わせて日々の看護を語り、目の前の看護の対象に向けた小さな努力や大きな成果を、会員間や在學生、教えを受けた先生方とともに共有できる場をもつことができれば面白いのではないのでしょうか。現代に求められている看護と同じく、在学中から卒業、キャリアの確立まで切れ目のない支援や活動を会員に届けたい。単科大学の同窓会としての強みを活かしながら、さくら会設立の目的が果たされるよう活動内容の精選と充実に努めていきたいと考えています。